

令和 5 年度

青森県中小企業振興基本条例に基づく年次報告

令和 6 年 9 月

青 森 県

目 次

はじめに	1
1 令和5年度の本県中小企業の動向	
（１）本県中小企業の動向	2
（２）本県中小企業を取り巻く環境	9
（３）年度別の経済概況等	1 2
2 令和5年度中小企業振興施策	
（１）令和5年度中小企業振興施策一覧	1 6
（２）令和5年度中小企業振興施策実施状況及び事例紹介	
① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること	2 1
② 中小企業の経営基盤の強化を図ること	5 1
③ 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化 を図ること	6 9
④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること	7 5
⑤ 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出 の推進を図ること	8 7
⑥ 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること	9 7
⑦ 中小企業の販路の開拓の推進を図ること	9 7
⑧ 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること	1 0 7
（令和5年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介）	
・ 業務の効率化を促進するデジタルツールの活用・D X推進のための 組織づくりの支援	4 9
・ 「りんご酢とオリーブオイルドレッシング」の開発支援	6 8
・ 『「選ばれる青森」への挑戦資金」によりこだわりの眼鏡店の創業を 支援	7 4
・ 撮影スタジオ完備の広告デザインプロダクションの創業を支援	8 6
・ 機能性表示食品「飲む、妙丹柿酢」の開発・届出支援	9 6
・ 大規模展示会への出展による販路拡大支援	1 0 5
・ 商談会への出展による海外への販路拡大の支援	1 1 6
3 参考資料	
・ 青森県中小企業振興基本条例（平成19年12月19日施行）	1 1 8
・ 中小企業振興庁内連絡会議設置要綱（平成20年2月18日施行）	1 2 0

はじめに

本県の中小企業は、これまで、生産、流通など本県の経済活動の全般にわたって重要な役割を果たすとともに、地域の経済と雇用を支え、本県の発展と県民生活の向上をもたらしてきた。県では、平成19年12月に制定された「青森県中小企業振興基本条例」の趣旨を踏まえ、中小企業の振興を県政の重要課題と位置づけ、県を挙げて取り組んできたところである。

しかし、本格的な人口減少社会の到来による地域経済の縮小、国際情勢を背景とした物価高騰の影響等、かつて経験のない事業環境の変化の中、本県の中小企業にとって極めて厳しい経営環境が続いており、その活力の低下が懸念されている。

このような状況の下、確かな未来を拓く自主自立の青森県をつくり育てるためには、個々の中小企業者の自主的な努力が求められるとともに、厳しい経営環境を乗り越えようと果敢に挑戦する意欲あふれる中小企業者が育ち、持続的に発展していけるよう社会全体で支援していくことが重要である。

この報告は、青森県中小企業振興基本条例第10条の規定に基づき、令和5年度に実施した中小企業者の振興に関する施策のうち主なものについて、8つの基本方針に基づき整理して取りまとめ、議会に提出するものである。

《中小企業の定義》

中小企業とは、中小企業基本法第2条第1項の規定に基づく「中小企業者」をいう。

また、小規模企業とは、同条第5項の規定に基づく「小規模企業者」をいう。

業種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		小規模企業者
	資本金の額又は 出資の総額	常時使用する 従業員の数	常時使用する 従業員の数
①製造業、建設業、運輸業 その他の業種(②～④を除く)	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

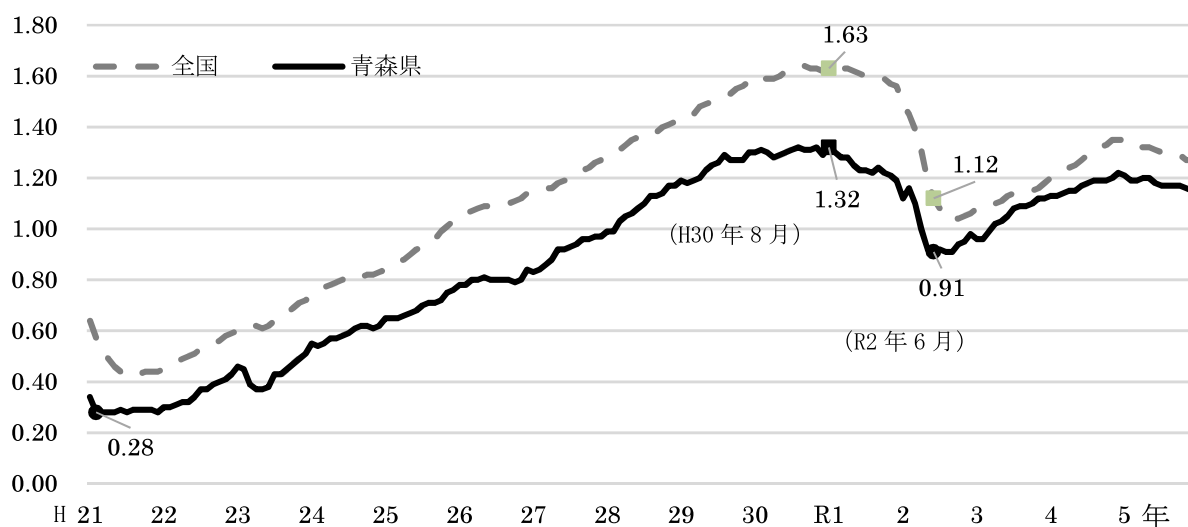
1 令和5年度の本県中小企業の動向

(1) 本県中小企業の動向

① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保

- ・ 本県の有効求人倍率（季節調整値）は平成22年以降、上昇傾向に転じ、平成30年8月に過去最高の1.32倍を記録した。令和2年に入ると新型コロナウイルス感染症の影響により、全国、本県ともに急激に低下したが、令和3年4月以降はコロナ禍からの経済活動の再開に伴い再び1倍を超えて推移しており、令和5年度は、1.17倍となった。
- ・ 従業員数の動向（D I）は、平成24年下期以降11年連続で、マイナスとなっており、企業の人手不足感が広がっている。

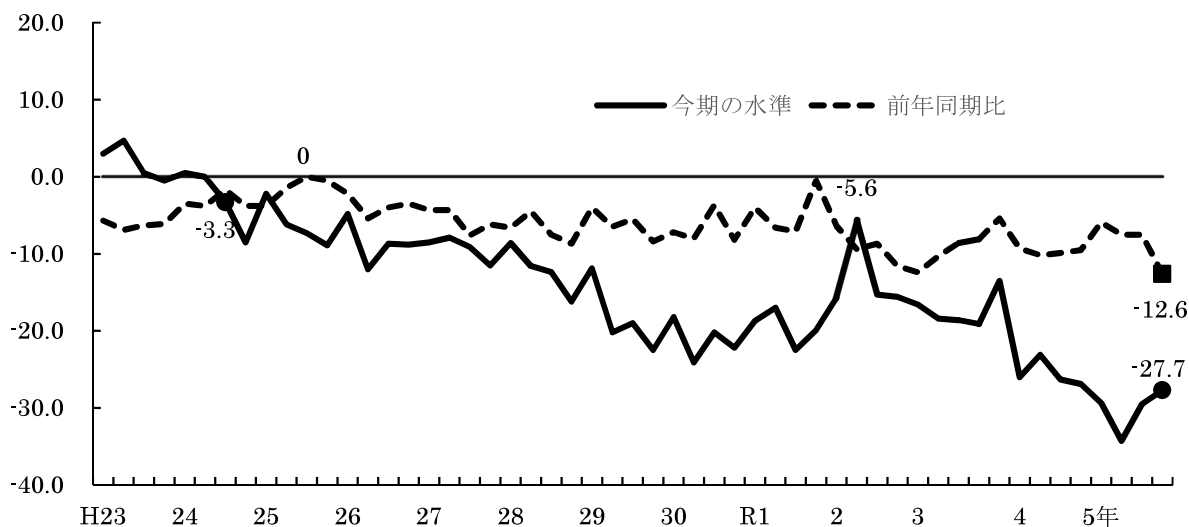
図1 有効求人倍率（季節調整値）の推移



注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

図2 従業員数（臨時・パート等を含む）の動向（D I）

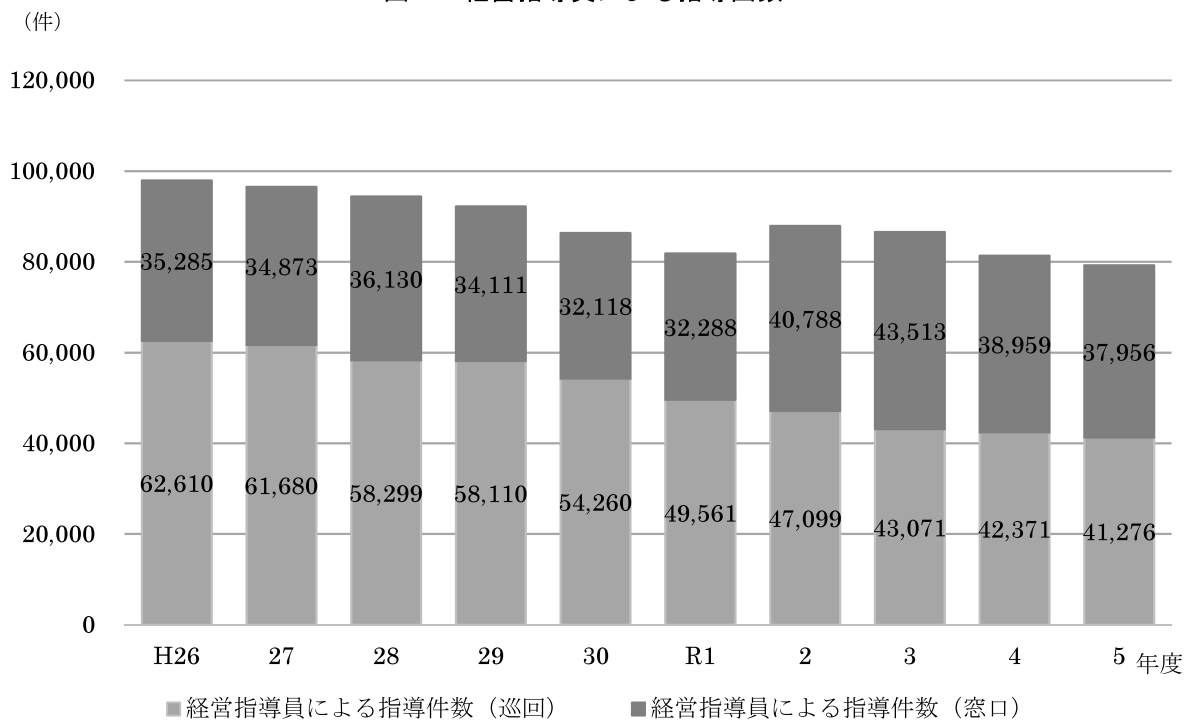


資料：青森県商工会連合会「青森県 中小企業景況調査報告書」

② 中小企業の経営基盤の強化

- ・ 商工会議所及び商工会が行っている経営改善普及事業における経営指導員による指導件数は、令和5年度は巡回での指導が41,276件、窓口での指導が37,956件となった。

図3 経営指導員による指導回数



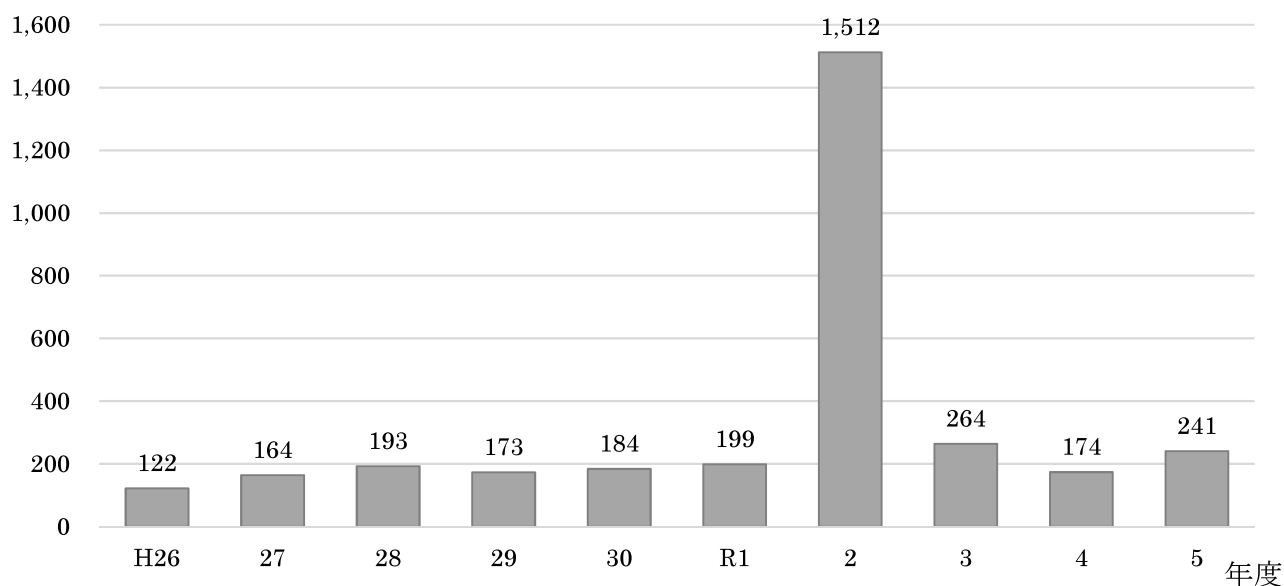
資料：経済産業部

③ 効果的な融資制度の充実等による中小企業に対する資金の供給の円滑化

- ・ 県では、県内金融機関等関係機関との連携の下、特別保証融資制度を実施しており、その時々々の経済環境の変化に即応した機動的な金融対策を展開している。
- ・ 令和5年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者を対象とした伴走支援型借換金の融資額が増加し、融資実績は241億円となった。
- ・ 令和5年度の融資や条件変更の謝絶経験割合（謝絶率）は9.4％で、前年度（8.9％）と比較して0.5ポイント上昇した。

図4 県特別保証融資制度実績

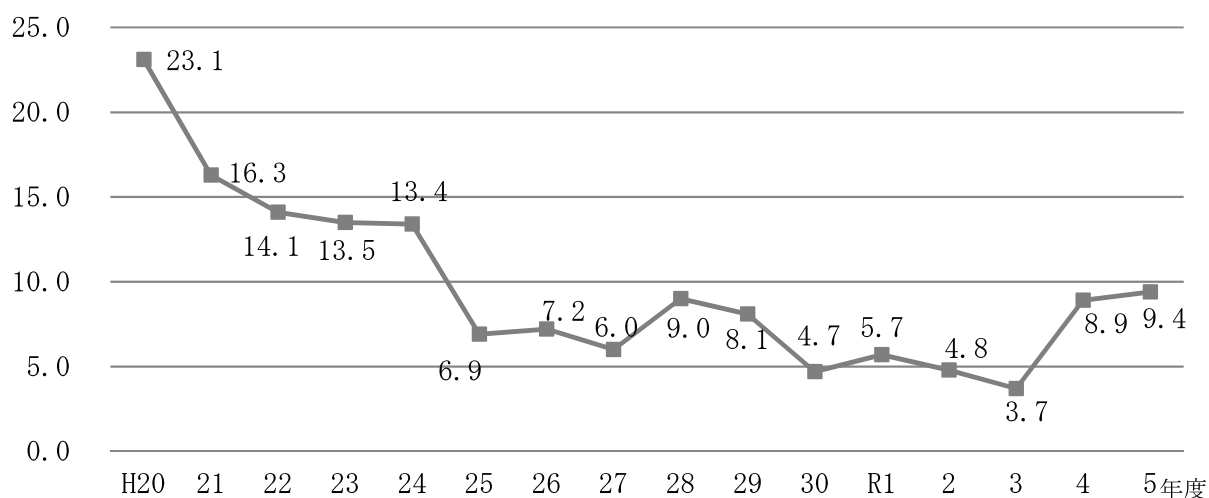
(億円)



資料：経済産業部

図5 融資や条件変更の謝絶経験割合（謝絶率）

(%)

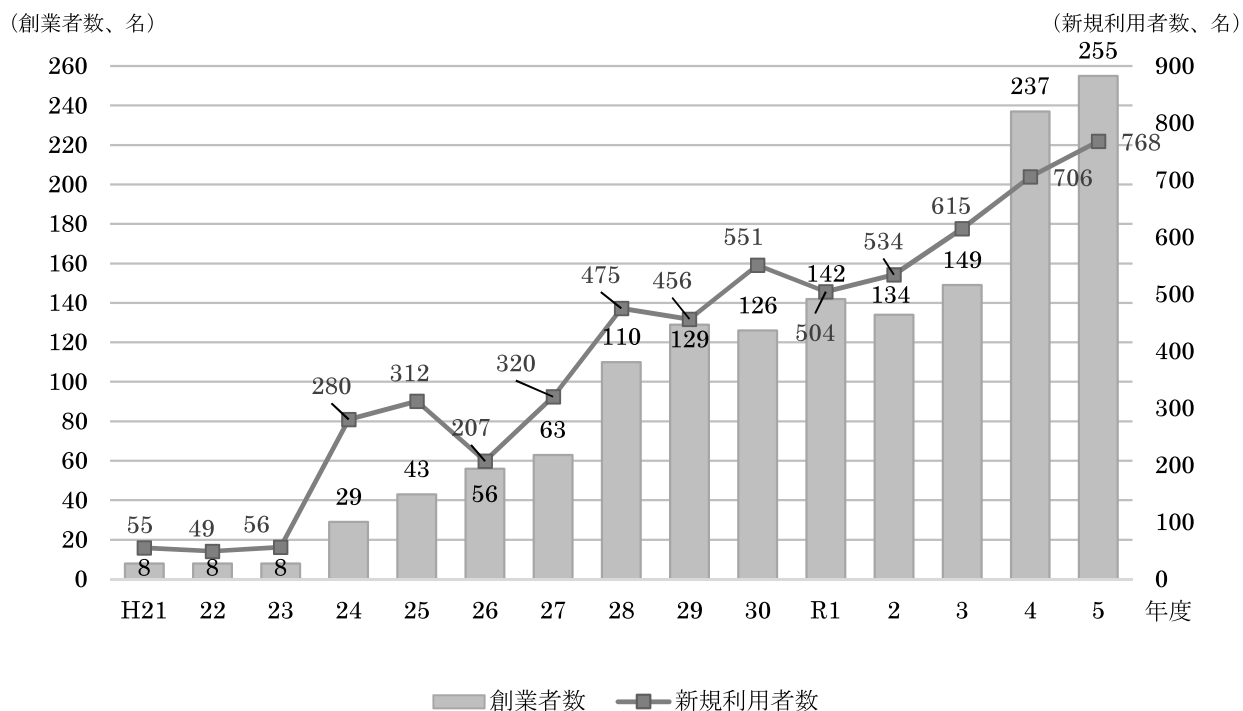


資料：経済産業部

④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進

- ・ 県内の創業者数は、平成23年度までは年10名程度であったが、創業・起業支援の専門家による伴走支援などにより大幅に増加している。令和5年度は過去最多の255名となり、平成28年度から8年連続で100名を上回った。

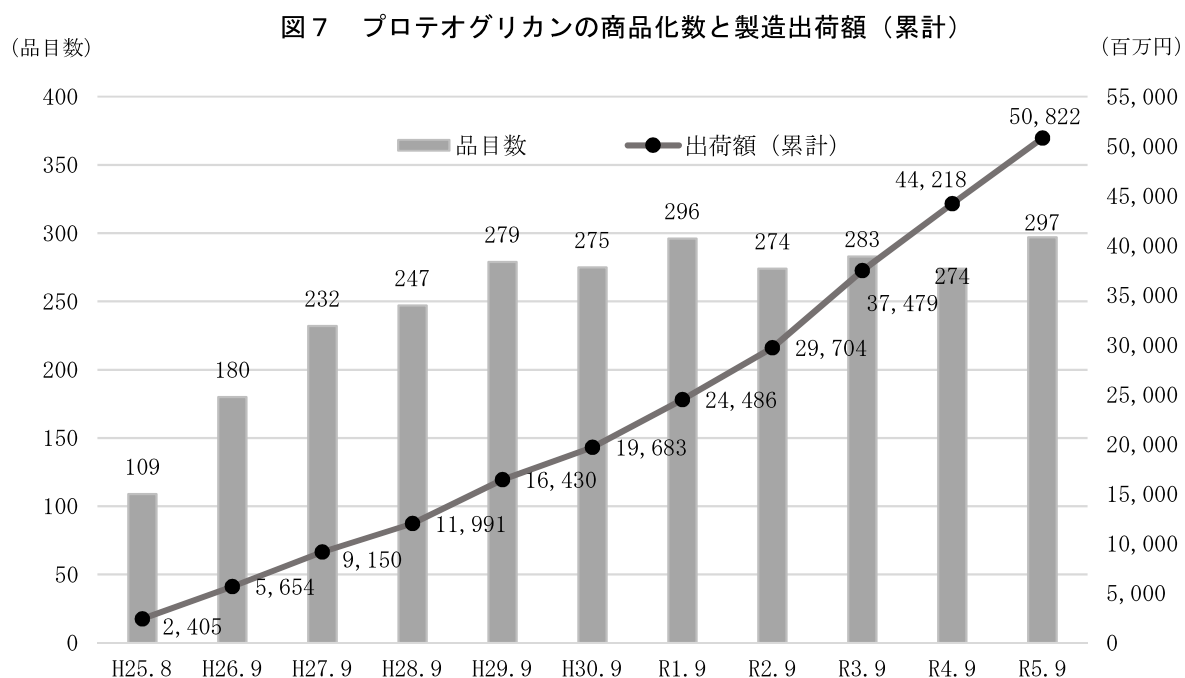
図6 青森県内の創業支援拠点を利用した創業者数



資料：経済産業部

⑤ 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業分野への進出の推進

- ・ プロテオグリカン関連商品については、令和５年９月までに２９７品目開発され、累計製造出荷額は約５０８億円となった。



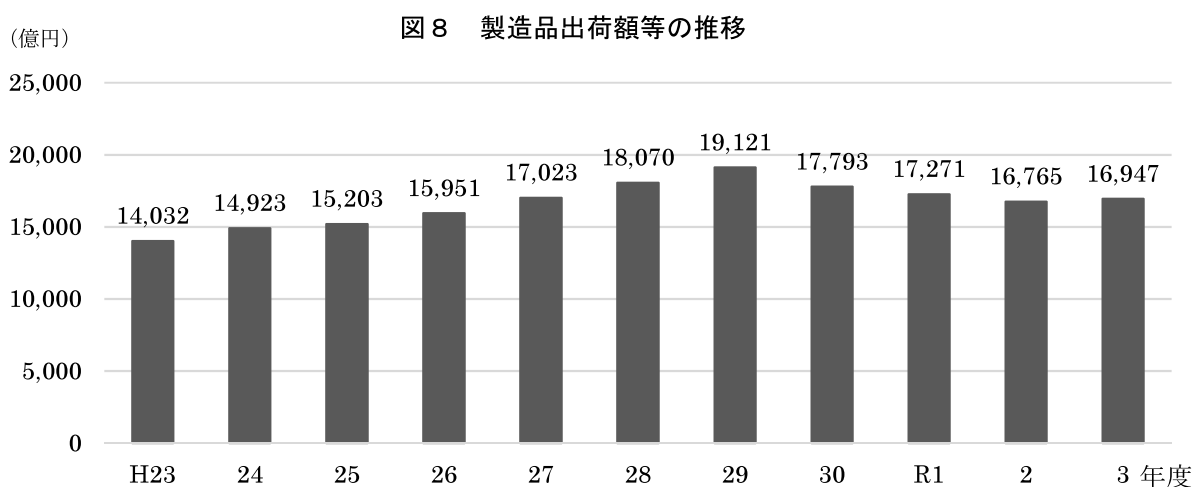
注）アンケート調査により回答があった県内・県外企業について集計。品目数は最終製品を対象。

資料：経済産業部

⑥ 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大

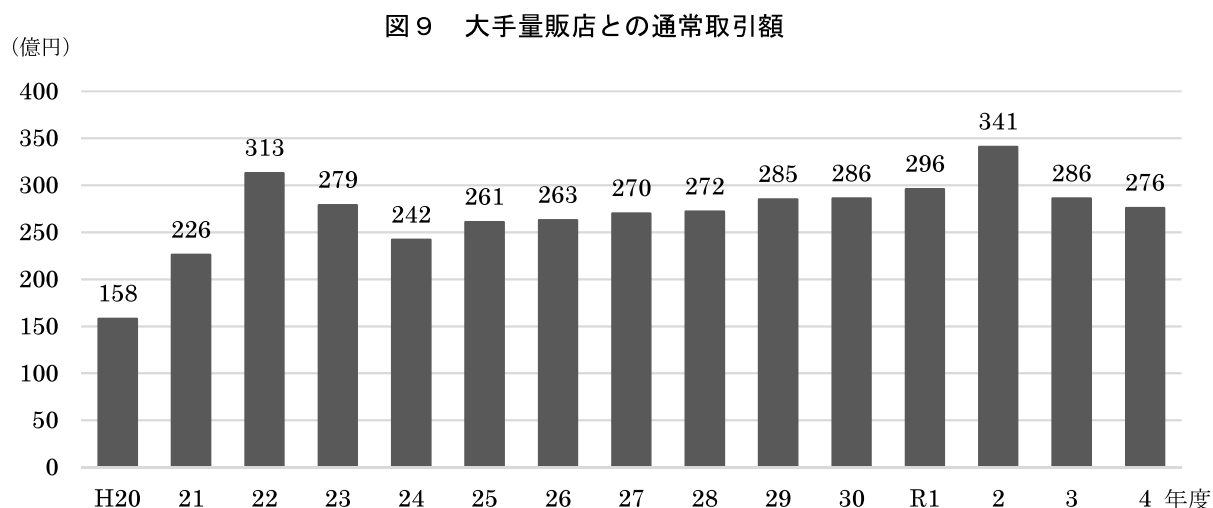
⑦ 中小企業の販路の開拓の推進

- ・ 製造品出荷額等は、平成２３年の東日本大震災の影響等による落ち込みから６年連続増加し、平成２９年に過去最高を記録した。その後減少に転じたが、令和３年度は、１兆６，９４７億円となった。
- ・ 大手量販店との通常取引額は、巣ごもり需要の反動はあるものの、大手量販店や地方を拠点とする量販店との連携による「青森県フェア」の開催や、量販店等バイヤーの産地への案内など、販売ネットワークの強化等により、引き続き、高い水準を維持している。



資料：総務省・経済産業省「2022 年経済構造実態調査（製造事業所調査）」

※ 調査方法や調査対象等の変更により、令和３年以降のデータは接続しない。

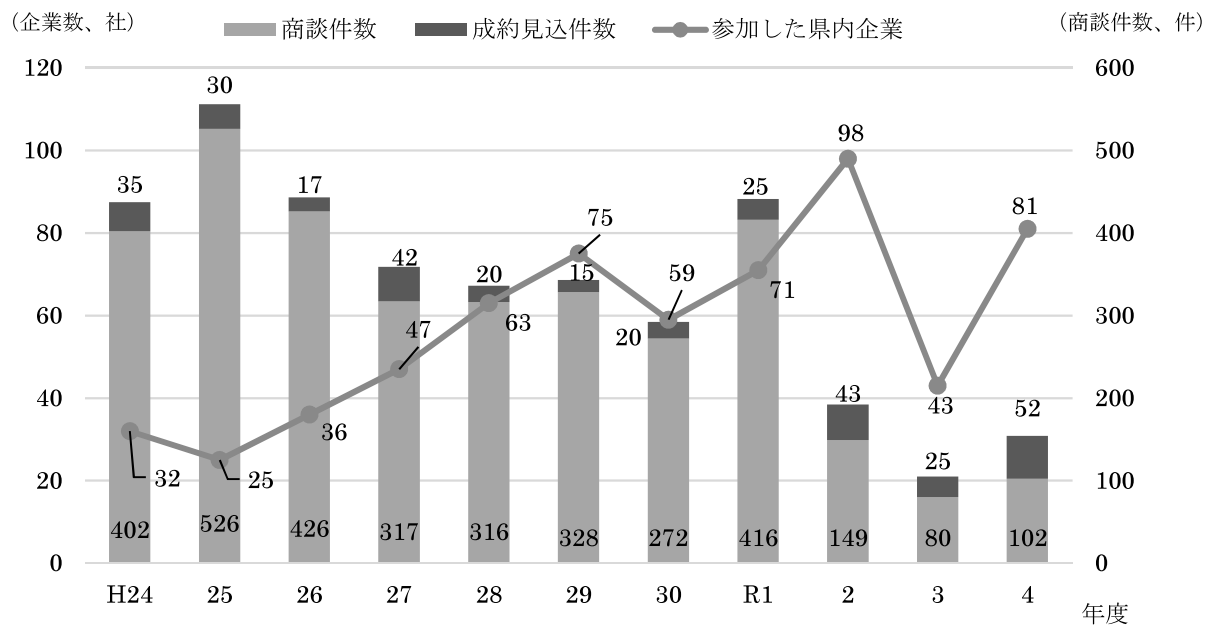


資料：観光交流推進部

⑧ 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進

- 県では、東アジアをはじめとした海外販路開拓・拡大に向けた中小企業者の事業展開を支援しており、令和4年度は、商談会に参加した県内中小企業者、商談件数及び成約見込件数はいずれも前年度から増加した。

図10 東アジア商談・マッチングの実績



資料：観光交流推進部

(2) 本県中小企業を取り巻く環境

① 事業所数及び従業者数

令和3年の事業所数は55,113事業所、従業者数は498,418人となり、事業所数、従業者数ともに平成28年（直近の調査の実施年）と比較して減少した。

表1 事業所数及び従業者数の状況

	事業所数※1			従業者数			1事業所当たり従業者数		
	【参考】 H28	R3	増減率 (%)※2	【参考】 H28(人)	R3(人)	増減率 (%)※2	【参考】 H28(人)	R3(人)	増減※2
全国	5,340,783	5,156,063	▲ 3.5	56,872,826	57,949,915	1.9	10.6	11.2	0.6
青森県	58,116	55,113	▲ 5.2	498,988	498,418	▲ 0.1	8.6	9.0	0.4

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス - 活動調査」

※1 事業所数には、事業内容不詳の事業所を含まない。

※2 令和3年経済センサス - 活動調査の調査対象の事業所（企業等）は、平成28年経済センサス - 活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行っている。このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないことから、平成28年経済センサス - 活動調査結果については「参考」と表章している。集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

② 年齢別推計人口

本県の人口は、平成28年に130万人を下回り、その後も減少を続けている。年齢（3区分）別にみると、年少人口及び生産年齢人口の割合は減少している一方で、老年人口の割合は増加している。

令和5年の人口を構成比でみると、年少人口は前年より0.2ポイント低下の10.1%、生産年齢人口は0.2ポイント低下の54.6%、老年人口は0.4ポイント上昇の35.3%となり、調査開始以降、年少人口の割合は最も低い一方で、老年人口の割合は最も高くなっている。

表2 年齢（3区分）別推計人口の推移

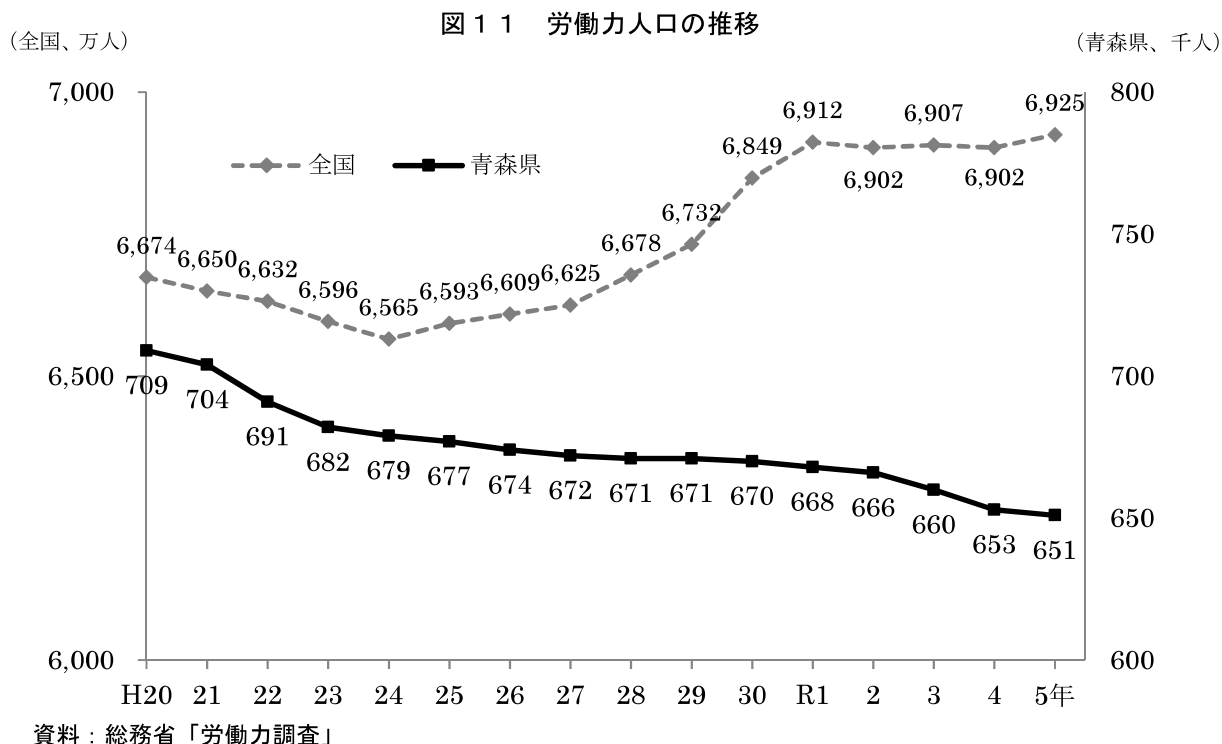
年次	総人口				構成比		
		年少 (0-14 歳)	生産年齢 (15-64 歳)	老年 (65 歳以上)	年少 (0-14 歳)	生産年齢 (15-64 歳)	老年 (65 歳以上)
H26 年	1,321,895	154,736	780,921	381,096	11.8	59.3	28.9
27	1,308,265	148,208	757,867	390,940	11.4	58.4	30.1
28	1,293,681	144,133	740,680	397,618	11.2	57.8	31.0
29	1,278,581	140,057	724,104	403,170	11.1	57.1	31.8
30	1,262,815	136,352	707,497	407,716	10.9	56.5	32.6
R1	1,246,291	132,699	691,837	410,505	10.7	56.0	33.2
2	1,237,984	129,112	676,167	412,943	10.6	55.5	33.9
3	1,221,305	125,558	662,091	413,894	10.4	55.1	34.4
4	1,204,343	121,769	649,436	413,376	10.3	54.8	34.9
5	1,184,558	117,539	635,628	411,629	10.1	54.6	35.3

注）総人口には年齢不詳者数を含んでいる。

資料：県統計分析課「青森県の推計人口」

③ 労働力人口

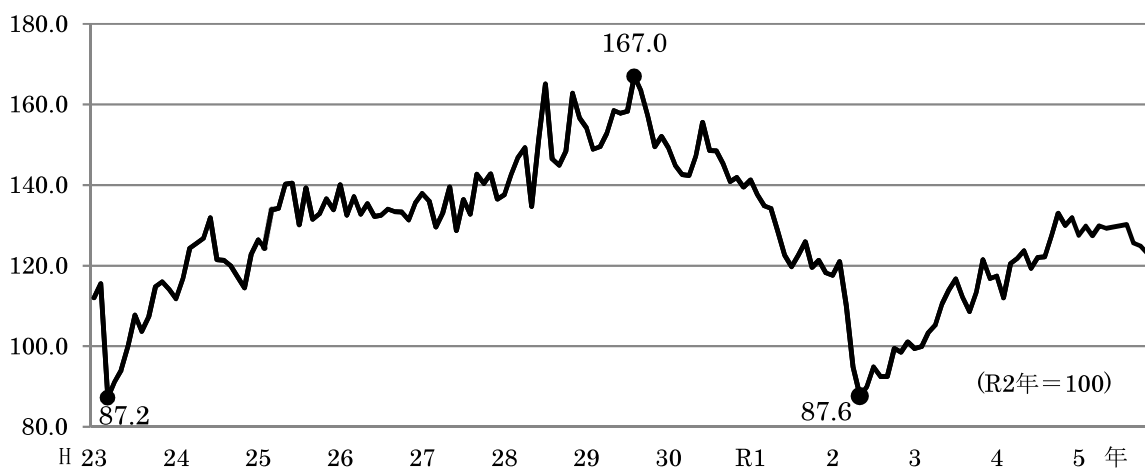
労働力人口（15歳以上人口のうち、学生や専業主婦、高齢者などの非労働力人口を差し引いた、就業者と完全失業者を合わせた人口）について、全国では令和元年以降横ばい傾向にあるが、本県では減少が続いている。



④ 景気動向指数

平成23年に東日本大震災の影響を受けてリーマンショックの水準にまで落ち込んだ景気動向指数は、その後、震災復旧や景気対策の効果によって回復を続け、平成29年8月には167.0まで上昇した。その後、下降傾向となり、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響等により、87.6まで下降したが、その後は持ち直してきている。

図 1 2 景気動向指数 CI 一致指数の推移

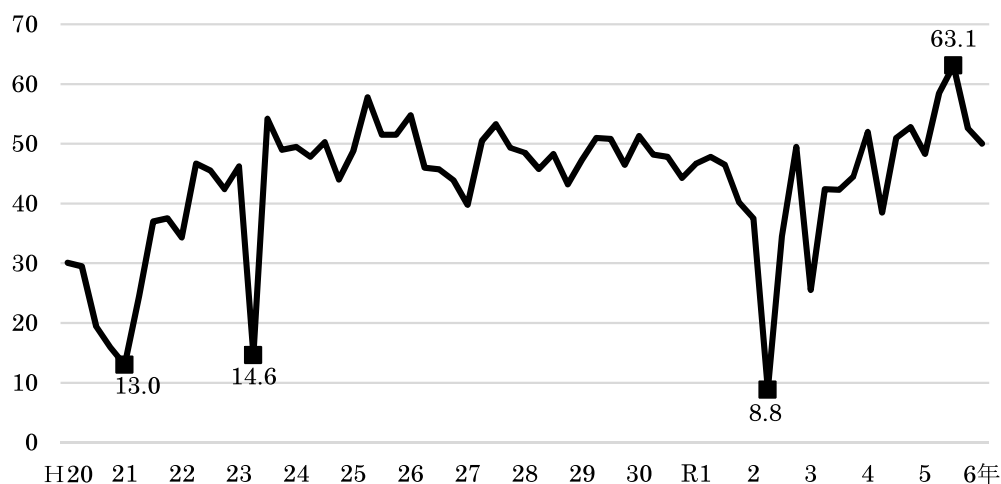


資料：県統計分析課「景気動向指数」

⑤ 景気現状判断

- ・ 3か月前と比べた景気の状態に対する判断を示す景気現状判断DIは、リーマンショック後の平成21年1月期と、東日本大震災直後の平成23年4月期に急激に下落したものの、同年7月以降、横ばいを示す50前後で推移した。
- ・ 令和2年4月期には新型コロナウイルス感染症の影響により、過去最低水準の8.8を記録した。
- ・ その後持ち直し、令和5年7月期には、過去最高水準の63.1を記録した。同年10月期には物価上昇やエネルギー価格の高騰への懸念などから52.6と再び低下したが、前期に続き50を上回って推移している。

図13 景気現状判断DIの推移

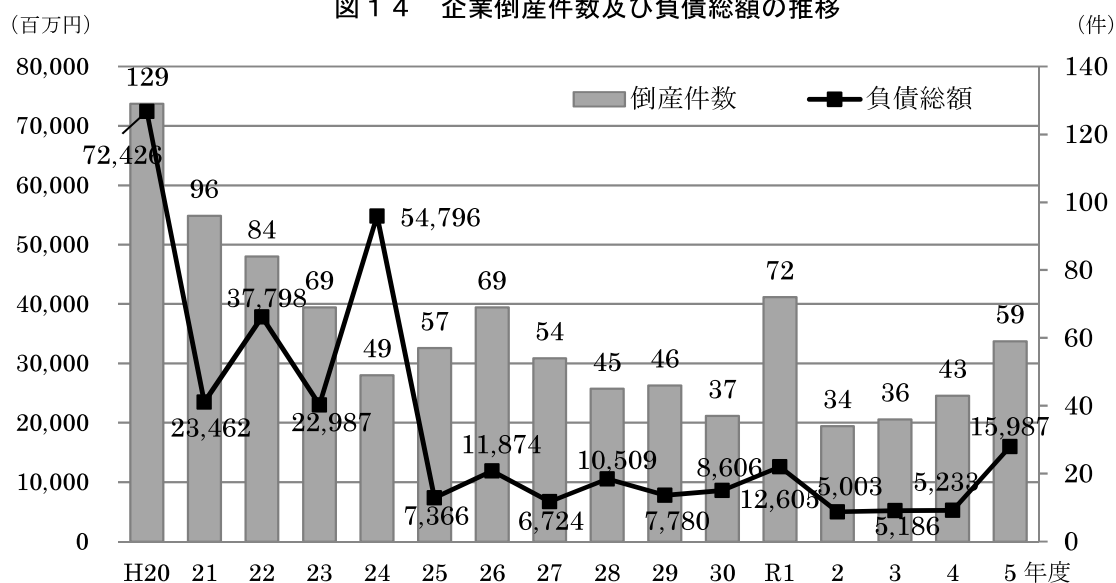


資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

⑥ 倒産件数

令和5年度の本県の企業倒産件数（負債額1,000万円以上）は、前年度より16件増加し、59件となった。負債総額は、平成25年度以降、ほぼ横ばいで推移していたが、令和5年度は159億8700万円と増加した。

図14 企業倒産件数及び負債総額の推移



資料：(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

(3) 年度別の経済概況等

<平成19年度>

- ・ 年末まで生産活動を中心に持ち直しの動きが見られ、全国的には景気が回復基調であったが、年度後半からは原油価格をはじめとする原材料価格が上昇。
- ・ 県では、「あおもりクリエイティブファンド」による投資や「あおもり元気企業チャレンジ基金」による助成事業がスタート。

<平成20年度>

- ・ 原材料価格高騰の影響が大きくなる中で、足踏み感強まる。秋以降は、リーマンショックに端を発した世界的な経済不況に。
- ・ 県では、緊急的な金融対策を迅速に実施したほか、県内における創業を促進するため、県内3ヶ所（青森市、弘前市、八戸市）に創業支援拠点を設置し創業・起業の支援を強化。

<平成21年度>

- ・ リーマンショックに端を発した世界同時不況により悪化した日本経済の影響を受け、本県経済も雇用情勢や消費動向に厳しい状況が継続。
- ・ 県では、前年度に引き続き、緊急的な金融対策を実施するとともに、雇用創出関連の基金事業を開始。また、「青森県基本計画未来への挑戦」がスタートし、「雇用の創出・拡大」が計画期間中の最重要戦略キーワードに。さらに、「あおもり農商工連携支援基金」による助成事業がスタート。

<平成22年度>

- ・ 世界同時不況から2年が経過し、本県経済は、新興国向けの需要増加による生産活動の回復を受けて景気拡張期へと移行するとともに、東北新幹線全線開業効果による求人数の増加など雇用情勢も改善傾向にあったが、夏には陸奥湾ホタテガイ高水温被害が、年度末の3月11日には東日本大震災が発生し、県内経済・雇用情勢が一転して厳しい状況に。
- ・ 県では、急激な経営・雇用環境の変化に即応し、災害復旧枠を創設するなど緊急的な金融・雇用対策を実施。

<平成23年度>

- ・ 東日本大震災の影響による生産活動の停滞、自粛ムードによる個人消費の低迷、国内外からの観光客の減少などのほか、長引くデフレや歴史的な円高等の影響もあり、厳しい状況が継続。
- ・ 県では、東日本大震災からの復旧・復興に向けた金融支援や悪化した雇用情勢に対応した就職支援などの金融・雇用対策を拡充して実施。
- ・ また、今後成長が期待されるライフ（医療・健康・福祉）分野を重要な産業の柱として育成するための基本指針である「青森ライフイノベーション戦略」を策定するとともに、関連産業創出事業を実施。

＜平成２４年度＞

- ・ 雇用情勢においては、有効求人倍率が約２０年ぶりの高い水準で推移するなど明るい兆しが見られ、震災の直接被害からの復旧が進む一方、間接被害による影響の長期化を懸念する声が聞かれるなど、厳しい状況が継続。
- ・ 県では、東日本大震災からの創造的復興を図るため、県産品等の販路開拓支援等を実施したほか、中小企業や商店街のＢＣＰ（事業継続計画）策定等を支援し、県内中小企業の危機管理機能の向上を推進。

＜平成２５年度＞

- ・ 平均有効求人倍率が０．７２倍と過去最高を記録するなど、県内の景気は緩やかに持ち直しの動きが見られたが、原材料費や燃料費の高騰が経済活動に与える影響を懸念する声が聞かれるなど、厳しい状況が継続。
- ・ 県では、ものづくり企業を支える人材を育成する事業を実施するとともに、産業間の多様な連携を促進する農工連携や、ＩＴビジネスの推進など、次世代の成長産業の創出に向けた施策を実施。

＜平成２６年度＞

- ・ 平均有効求人倍率が０．８１倍と過去最高を記録するなど、県内の景気は引き続き緩やかな持ち直しの動きが見られた一方で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や原材料費の高騰等、景気を下押しするリスクが存在。
- ・ 県では、ビジネスチャンスの獲得を契機とした本県中小企業の更なる成長を促進するため、２１あおもり産業総合支援センターにビジネスサポートステーションを設置するなど、商いの出口である「売ること」に対する支援の充実・強化を図る施策を実施。

＜平成２７年度＞

- ・ 有効求人倍率が過去最高の０．９５倍を記録するなど、本県経済は、引き続き緩やかに回復。平成２８年３月には北海道新幹線新函館北斗駅が開業し、経済効果が期待される一方で、企業の人財確保難が深刻化。
- ・ 県では、国の経済対策に呼応して商工団体のプレミアム商品券の発行を支援したほか、平成２７年７月に弘前地域研究所を移転・開所し、研究開発機能の強化を図るとともに、県外からのＩＴ企業のサテライトオフィス等の誘致に取り組むなど、新たな成長産業の創出に向けて各種施策を推進。

＜平成２８年度＞

- ・ 平均有効求人倍率が１．１３倍と過去最高水準となり、雇用情勢が堅調に推移するなど、県内の経済は引き続き緩やかに持ち直しているが、企業の人財確保難が深刻になりつつあるなど、人口減少社会を迎える中で地域経済の抱える課題が増大。
- ・ 県では、本県の地理的優位性や物流拠点としてのポテンシャルを最大限生かし、物流を軸とした新たな産業立地に向けた取組を強力に推進したほか、ＩＴベンチャーの誘致や伝統工芸品等の首都圏への販路拡大を推進。

＜平成２９年度＞

- ・ 平均有効求人倍率が１．２７倍と過去最高水準となり、雇用情勢が堅調に推移するなど、県内の経済は引き続き緩やかに持ち直しているが、人口減少の進行による需要の縮小や人材不足の問題など地域経済の抱える課題が増大。
- ・ 県では、専門家による伴走型支援や創業支援拠点整備などを進めた結果、創業支援拠点を利用した創業者数は大幅に増加し、若者や女性の創業、地域資源を活用した創業、ＩＴやサービス関連等の多様な分野における創業なども広がっているほか、近年はコンタクトセンター関連企業の誘致も進展。

＜平成３０年度＞

- ・ 平成３０年１１月に有効求人倍率が統計開始以降最高の１．３２倍を記録したほか、製造品出荷額等が平成２９年の確率値で１兆９，１２１億円と過去最高額となるなど、本県経済は堅調に推移しているが、人口減少の進行により、多くの産業分野で慢性的な人手不足が顕在化。
- ・ 県では、２１あおもり産業総合支援センターにおけるワンストップでの伴走型支援など中小企業の成長段階に応じた様々な施策を展開したほか、ものづくりやＩＴ分野における人材育成をはじめ、若者の県内就職の促進やＵＩＪターン対策など県内定着と還流の両面から人財確保に向けた取組を推進。

＜令和元年度＞

- ・ ５月の改元、１０月の消費税率引き上げなど消費動向変動要因が見られたものの、本県経済は緩やかな回復が続き、鉱工業生産指数や有効求人倍率は高い水準を維持。慢性的な労働力不足が一層顕在化する一方で、県内創業支援拠点を活用した創業者数が平成１８年度以降最多の１４２名となるなど、多様な働き方が定着。
- ・ 県では、ＡＩやＩｏＴなど先端設備の導入支援やＵＩＪターンの促進などにより県内企業の生産性向上と人財確保に向けた支援に取り組んだほか、県特別保証融資制度による金融支援や、２１あおもり産業総合支援センターにおけるワンストップでの伴走型支援など、中小企業の経営課題に応じて、様々な取組を総合的に展開。

＜令和２年度＞

- ・ 令和２年１月に我が国で初めての感染者が発表されて以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は様々な分野に多大な影響を及ぼし、有効求人倍率１．０倍を割り込むなど本県経済は急速な落ち込みが見られたが、中小企業を対象とした各種支援策の実施により企業倒産件数は過去最少の３４件に抑制。
- ・ 県では、県特別保証融資制度により中小企業の資金繰りを支援し経営の安定化を図るとともに、社会経済環境の変化への対応を促進するため、テレワークの導入やＥＣサイトの活用による販路拡大、新商品の開発や新事業・新分野への進出に向けた取組等を強力に支援。

＜令和３年度＞

- ・ 新型コロナウイルス感染症が、幅広い分野に影響を及ぼしたが、中小企業を対象とした各種支援策が奏功し、倒産件数及び負債総額を最小限に抑制。令和３年４月には、有効求人倍率が１年ぶりに１倍を上回り、回復傾向。県内創業支援拠点を利用した創業者数が１４９名となり過去最多を記録。
- ・ 県では、ＩｏＴを活用した新ビジネスの創出やテレワークの導入、スマート化・デジタル化によるものづくり企業の経営基盤の強化、ＥＣサイトを活用した販路開拓、事業再構築や新事業展開の取組など「コロナの先」を見据えた企業の変革を強力に支援。

＜令和４年度＞

- ・ 新型コロナウイルス感染症に加え、国際情勢を背景とした物価の高騰等が幅広い分野に影響を及ぼしたが、県特別保証融資制度による金融支援をはじめ、高効率設備への更新等に対する補助や飲食店を対象としたキャンペーンの実施など、中小企業の事業継続に向けた各種支援策の実施により、倒産件数及び負債総額を最小限に抑制。有効求人倍率は上昇傾向を維持し、令和４年１２月にはコロナ禍前の令和元年同月と同水準の１．２２倍に回復。
- ・ 県内創業支援拠点を利用した創業者数が２３７名となり、初めて２００名を超え、過去最多を記録。
- ・ 県では、ＡＩ・ＩｏＴ等を活用したＩＴビジネスの推進やＤＸの推進を担うＩＴ人材の育成・確保、ものづくり企業のスマート化・デジタル化の推進、ウェブ商談やライブコマース等の活用による販路拡大など、生産性の向上や経営基盤の確立を図るための取組を強力に支援。

＜令和５年度＞

- ・ 輸入物価の上昇による物価高騰が幅広い分野に影響を与え、一部に足踏みがみられたものの、新型コロナの感染拡大の影響が落ち着くなか人流が回復し、特に個人消費においてコロナ禍前の水準を上回る経済活動の活発化の動きもみられ、緩やかに回復。
- ・ 県内創業支援拠点を利用した創業者数が、２５５名となり、過去最多を３年連続で更新。
- ・ 県では、分野横断の庁内組織である「青森県物価高騰緊急対策本部」を設置し、生活者団体や事業者団体、各市町村長の意見や要望等を踏まえ、補正予算を編成して物価高騰や「物流の２０２４年問題」への各種対策を実施。また、経済団体などの関係機関とともに「企業収益と賃上げの好循環の実現に向けた価格転嫁の円滑化に関する共同宣言」を行い、「パートナーシップ構築宣言」の普及拡大など、適切な価格転嫁についての機運の醸成を促進。

2 令和5年度中小企業振興施策

(1) 令和5年度中小企業振興施策一覧

基本方針	事業名	新規	重点	主要成果	R5事業費 (千円)	財源内訳			事業 期間	21財団への 補助・委託 (△は予算の 一部を補助 委託)	担当課等
						国庫	その他	一般財源			
①中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること											
・人財の還流 及び県内就 職・定着促進 に向けた取 組の強化	西北地域の未来をつくるデジタル人財育成事業		○		4,789	2,385		2,404	R4-R6		DX推進課 (西北地域県民局)
	「青森の価値・魅力」発信による若者の県内定着・還流促進事業		○	○	18,658			18,658	R4-R5		若者定着還流促進課
	あおもり若者定着奨学金返還支援事業			○	8,969		2,000	6,969	R4-R10		若者定着還流促進課
	UIJターン人材誘致促進事業			○	3,644			3,644	H19-R6		若者定着還流促進課
	労働力確保体制強化事業(県外からの人材還流)	○	○	○	18,754		13,770	4,984	R5-R10		若者定着還流促進課
	就職ガイダンス開催費				590			590	R2-R6		若者定着還流促進課
	新卒者地元就職促進プロジェクト事業		○	○	31,247	11,722		19,525	R4-R6		若者定着還流促進課
	若年者の県内定着促進事業		○	○	14,313	183		14,130	R3-R5		若者定着還流促進課
	あおもり移住支援事業				70,830	46,600		24,230	R1-R9		若者定着還流促進課
	中南部地域ものづくり企業等若者採用力向上事業		○		2,586			2,586	R3-R5		若者定着還流促進課 (中南部地域県民局)
・若年者の就業支援の強化	ジョブカフェあおもり運営・推進事業			○	93,902			93,902	H28-R7		若者定着還流促進課
	仕事力養成推進事業			○	1,879			1,879	H18-R5		学校教育課
	高校生の就職総合支援プロジェクト事業			○	13,415			13,415	H25-R5		学校教育課
	持続可能な地域づくり「あおもり創造学」プロジェクト事業		○	○	58,607			58,607	R4-R6		学校教育課
	社会教育を核とする地域ネットワーク活用促進事業(キャリア教育の推進)			○	1,260			1,260	H30-R11		生涯学習課
	元気青森人を創造するeラーニング推進事業			○	910			910	H21-R5		総合社会教育センター
・社会経済の変化等に即応した職業能力開発機能の充実	訓練校事業(指導員派遣研修)				2,139	1,335		804	H19-R5		産業イノベーション推進課
	訓練校事業(訓練事業)				5,465	2,733		2,732	S44-R5		産業イノベーション推進課
	離職者等再就職訓練事業			○	363,014	363,014			H16-R5		産業イノベーション推進課
	未来のもののづくり人財確保・育成事業				1,444			1,444	H27-R5		産業イノベーション推進課
・中高年齢者及び障がい者の雇用促進	中高年就職支援事業				8,104	4,052		4,052	H26-R6		若者定着還流促進課
	障がい者雇用促進加速化事業				2,601			2,601	H26-R6		若者定着還流促進課 産業イノベーション推進課
	障害者の多様なニーズに対応した委託訓練事業			○	11,451	11,451			H16-R5		産業イノベーション推進課
・中小企業の技術力強化・経営革新等のための人材の育成及び確保	デジタルトランスフォーメーション推進事業(人財育成・確保)	○	○	○	13,810	6,423	6,279	1,108	R5-R10		DX推進課
	中小企業採用活動デジタル化推進事業		○	○	10,427	5,202		5,225	R3-R5		若者定着還流促進課
	地域企業デジタル人財育成モデル構築事業			○	5,861	2,928		2,933	R4-R5		若者定着還流促進課
	労働力確保体制強化事業	○	○	○	72,439	34,701	25,817	11,921	R5-R10		若者定着還流促進課
	地域創発人財育成事業			○	3,484			3,484	H24-R5		地域交通・連携課
	新たなビジネスを創出する次世代トップリーダー育成事業	○	○	○	6,437			6,437	R5-R6		地域交通・連携課
	中小企業等グリーントランスフォーメーション(GX)推進事業	○	○	○	52,658		51,448	1,210	R5-R10	△	地域企業支援課
	協働ロボットを活用した三八地域ものづくり企業支援事業			○	3,384			3,384	R4-R6		地域企業支援課 (三八地域県民局)
	あおもり食品産業強化サポート事業			○	3,430			3,430	R4-R5		食ブランド・流通推進課
	あおもりICT施工実践推進事業		○	○	5,100	2,338		2,762	R4-R6		監理課
	風力発電関連産業しごとづくり・人づくり事業		○	○	6,745	2,997	1,319	2,429	R4-R5		エネルギー開発振興課
	原子力関連技術研修事業			○	14,680		14,680		H23-R5		エネルギー開発振興課
	原子力発電施設等研修事業			○	17,297	17,297			H9-R5		エネルギー開発振興課
	原子力関連業務参入促進事業			○	1,845		1,845		H23-R5		原子力立地対策課
		小計				956,168	515,361	117,158	323,649		

基本方針	事業名	新規	重点	主要成果	R5事業費 (千円)	財源内訳			事業 期間	21財団への 補助・委託 (△は予算の 一部を補助 委託)	担当課等
						国庫	その他	一般財源			
②中小企業の経営基盤の強化を図ること											
・経営支援の 強化(再掲含 む。)	中小企業者DX関連ツール導入支援 事業	○			22,889	22,889			R5		DX推進課
	あおもり働き方改革推進企業認証制 度事業			○	449			449	R3-		こどもみらい課
	仕事と家庭のジェンダーギャップ解消 事業	○	○	○	13,886	8,268		5,618	R5-R7		県民活躍推進課
	地域間幹線バス系統確保維持費補 助				165,551			165,551	S47-R5		地域交通・連携課
	生活交通バス車両緊急整備事業費 補助				24,068			24,068	H22-R5		地域交通・連携課
	広域バス路線維持特別対策事業費 補助				65,557	59,901		5,656	R2-R5		地域交通・連携課
	ポストコロナに向けた地域公共交通 活性化応援事業費補助				18,015	14,539		3,476	R5		地域交通・連携課
	地域公共交通事業継続特別対策事 業費補助				122,824	122,823		1	R3-R5		地域交通・連携課
	貨物自動車運送事業者原油価格高 騰対策事業費補助				638,310	638,309		1	R4-R5		地域交通・連携課
	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 費補助				11,122			11,122	H31-R5		鉄道対策課
	企業の脱炭素シフト促進事業	○	○	○	14,245	12,754		1,491	R5-R10		環境政策課
	あおもり型健康経営支援事業			○	915			915	R4-R6		がん・生活習慣病対策課
	青森県中小企業団体中央会補助				142,807			142,807	S45-		経済産業政策課
	商工会連合会指定事業費補助				187,456			187,456	S45-		経済産業政策課
	経営改善普及事業費補助				1,272,629			1,272,629	S45-		経済産業政策課
	高度化診断等事業				1,519			1,519	S43-R6		地域企業支援課
	創業・経営革新支援事業				26,630			26,630	H19-	○	地域企業支援課
	あおもり商品展開力強化支援事業				3,145			3,145	R4-R6		地域企業支援課
	あおもり事業者支援ポータルサイト運 用保守事業				1,741			1,741	R3-		地域企業支援課
	青森県中小企業等事業再構築促進 事業費補助				216,819	200,000		16,819	R3-		地域企業支援課
	中小企業者等LPガス・特別高圧電気 価格高騰対策支援事業	○			437,084	414,465		22,619	R5-		地域企業支援課
	物価高騰対応収益力向上支援事業 費補助	○			66,481	59,960		6,521	R5	○	地域企業支援課
	継ぎたい・継がせたい事業者支援促 進事業	○	○	○	14,053	6,987		7,066	R5-R7		企業立地・創出課
	青森県産業立地促進費補助			○	178,759			178,759	H20-R5		企業立地・創出課
	青森県産業立地促進費補助(増設 分)			○	58,742		40,177	18,565	H27-R5		企業立地・創出課
	あおもりICT施工実践推進事業(再掲)		○	○	5,100	2,338		2,762	R4-R6		監理課
・商店街の活 性化の推進	青森県商店街振興組合連合会支援 事業				1,298			1,298	R3-R5		地域企業支援課
	商店街を中心とした課題解決型街づ くり支援事業				236			236	R5-R7		地域企業支援課
	小計				3,707,230	1,560,895	40,177	2,106,158			
	〃 (再掲含む。)				3,712,330	1,563,233	40,177	2,108,920			

基本方針	事業名	新規	重点	主要成果	R5事業費 (千円)	財源内訳			事業 期間	21財団への 補助・委託 (△は予算の 一部を補助 委託)	担当課等
						国庫	その他	一般財源			
③効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること											
・中小企業の 資金ニーズ を的確に捉 えた弾力的 な運用、新 たな資金の創 設等の制度 資金の充実	青森県特別保証融資制度貸付金				11,178,500		11,178,500		S28-		経済産業政策課
	中小企業高度化資金貸付金(中小企業高度化事業)				0		0		S42-		経済産業政策課
	青森県信用保証協会補助 東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別対策事業費補助				20,393		20,393		H23-R8		経済産業政策課
	創業・成長産業推進金融対策事業費補助			○	80,416			80,416	H26-R7		経済産業政策課
	新型コロナウイルス感染症金融対策事業費補助				4,514			4,514	R1-R5		経済産業政策課
	新型コロナウイルス感染症中小企業経営再建特別対策事業費補助				750,209	592,693	157,516		R2-R6		経済産業政策課
	小計				12,034,032	592,693	11,356,409	84,930			
④中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること											
・創業・起業 の促進	あおり創業・起業支援強化事業		○	○	24,865			24,865	R4-R6	△	企業立地・創出課
	起業家育成研修事業			○	125			125	R1-R5		企業立地・創出課
	あおり移住支援事業(起業支援事業分)				5,247	2,623		2,624	R1-R6	○	企業立地・創出課
・産学官金連 携の一層の 推進	あおり産学官金連携拡大事業	○			3,113		500	2,613	R5-R9		産業イノベーション推進課
	あおり産学官金連携による新ビジネス創発支援事業		○	○	10,769	5,350		5,419	R3-R5	△	産業イノベーション推進課
	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業			○	3,767			3,767	H26-R5		エネルギー開発振興課
	デジタルトランスフォーメーション推進事業(総合的支援体制)	○	○	○	43,535	21,547	19,240	2,748	R5-R10	△	DX推進課
・新たな地域 産業の形成 (再掲含 む。)	デジタルトランスフォーメーション推進事業(人財育成・確保)(再掲)	○	○	○	13,810	6,423	6,279	1,108	R5-R10		DX推進課
	あおり商品展開力強化支援事業(再掲)				3,145			3,145	R4-R6		地域企業支援課
	神戸とつながり発展するビジネス交流推進事業		○	○	14,173			14,173	R4-R5		地域企業支援課
	アップサイクルビジネス創出事業		○	○	8,232	3,057	2,000	3,175	R4-R5		地域企業支援課
	青森ライフイノベーション戦略推進事業		○	○	30,789			30,789	R3-R5		産業イノベーション推進課
	女性起業課題解決・活躍促進事業			○	1,213	108		1,105	R5-R7		農林水産政策課
	知的財産啓発・連携強化事業			○	2,976			2,976	R3-R7		産業イノベーション推進課
	知的財産活用新事業創出推進事業			○	6,383			6,383	R4-R7		産業イノベーション推進課
・知的財産の 創造・保護・ 活用	デザイン等知財活用製品開発促進事業		○	○	4,267	2,090		2,177	R3-R5		産業イノベーション推進課
	小計				159,454	34,775	21,740	102,939			
	〃(再掲含む。)				176,409	41,198	28,019	107,192			

基本方針	事業名	新規	重点	主要成果	R5事業費 (千円)	財源内訳			事業 期間	21財団への 補助・委託 (△は予算の 一部を補助 委託)	担当課等
						国庫	その他	一般財源			
⑤中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること											
・新製品・新技術の開発、他業種への参入や異業種企業の連携の支援(再掲含む。)	中小企業支援・指導・経営革新計画推進事業				398			398	H11-		地域企業支援課
	あおもり商品展開力強化支援事業(再掲)				3,145			3,145	R4-R6		地域企業支援課
	あおもりクラフト販売体制構築事業		○	○	11,452			11,452	R4-R5		地域企業支援課
	神戸とつながり発展するビジネス交流推進事業(再掲)		○	○	14,173			14,173	R4-R5		地域企業支援課
	トップブランド商品創出事業				3,148			3,148	R1-R5		食ブランド・流通推進課
	あおもり食品産業強化サポート事業(再掲)			○	3,430			3,430	R4-R5		食ブランド・流通推進課
	産地で作る冷凍食品産業振興事業		○	○	35,460	15,925		19,535	R3-R5		食ブランド・流通推進課
	農地活用総合推進費				808			808	H24-R10		構造政策課
・公設試験研究機関等における研究開発及び研究成果の中小企業への移転等(再掲含む。)	青森ライフィノベーション戦略推進事業(再掲)			○	○	30,789		30,789	R3-R5		産業イノベーション推進課
	小計				51,266	15,925	0	35,341			
	〃 (再掲含む。)				102,803	15,925	0	86,878			
⑥中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること											
・商談会・セミナーの開催等企業同士の交流機会の提供、下請取引のあっせん等(再掲含む。)	取引推進事業				9,236			9,236	H18-	○	地域企業支援課
	アフターコロナに対応したあおもり産品販路拡大事業			○	○	19,621	6,657	12,964	R4-R5		県産品販売・輸出促進課
	あおもり食品産業強化サポート事業(再掲)				○	3,430		3,430	R4-R5		食ブランド・流通推進課
	産地で作る冷凍食品産業振興事業(再掲)			○	○	35,460	15,925	19,535	R3-R5		食ブランド・流通推進課
	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業(再掲)				○	3,767		3,767	H26-R5		エネルギー開発振興課
	原子力関連業務参入促進事業(再掲)				○	1,845	1,845		H23-R5		原子力立地対策課
	小計				28,857	6,657	0	22,200			
	〃 (再掲含む。)				73,359	22,582	1,845	48,932			
⑦中小企業の販路の開拓の推進を図ること											
・県内中小企業の製品・技術の首都圏の大企業への売り込み、新規市場の開拓(再掲含む。)	レッツBuyあおもり新商品認定事業				299			299	H17-		地域企業支援課
	食品事業者等販路開拓支援事業			○	○	9,299	4,365	4,934	R4-R5		地域企業支援課
	神戸とつながり発展するビジネス交流推進事業(再掲)			○	○	14,173		14,173	R4-R5		地域企業支援課
	ビジネスサポートステーション運営事業				○	13,417		13,417	H26-	△	地域企業支援課
	アフターコロナに対応したあおもり産品販路拡大事業(再掲)			○	○	19,621	6,657	12,964	R4-R5		県産品販売・輸出促進課
	ロジスティクス最適化事業			○	○	49,911		49,911	R4-R5		県産品販売・輸出促進課
	首都圏・西日本における戦略的販路開拓推進事業		○	○	○	23,408	10,141	13,267	R4-R5		食ブランド・流通推進課
	あおもり食品産業強化サポート事業(再掲)				○	3,430		3,430	R4-R5		食ブランド・流通推進課
産地で作る冷凍食品産業振興事業(再掲)			○	○	35,460	15,925	19,535	R3-R5		食ブランド・流通推進課	
	小計				96,334	14,506	0	81,828			
	〃 (再掲含む。)				169,018	37,088	0	131,930			

基本方針	事業名	新規	重点	主要成果	R5事業費 (千円)	財源内訳			事業 期間	21財団への 補助・委託 (△は予算の 一部を補助 委託)	担当課等
						国庫	その他	一般財源			
⑧中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること											
・アジア地域等との経済交流の推進、中小企業の海外進出や商取引等の推進	青台連携新産業創出事業		○	○	11,743	4,843		6,900	R4-R5		産業イノベーション推進課
	あおもりPG台湾ビジネス挑戦事業		○	○	7,564	3,460		4,104	R3-R5		産業イノベーション推進課
	海外産業経済交流推進事業				2,518			2,518	H17-R5		県産品販売・輸出促進課
	輸出拡大戦略推進事業				8,842			8,842	R1-R5		県産品販売・輸出促進課
	輸出市場販路開拓・拡大支援事業				3,839			3,839	H26-R5		県産品販売・輸出促進課
	台湾食品ビジネス輸出拡大支援事業		○	○	13,400			13,400	R4-R5		県産品販売・輸出促進課
	韓国誘客対策強化事業（県産品販売・輸出促進課実施分）		○		1,632			1,632	R3-R5		県産品販売・輸出促進課
	あおもりビジネス海外展開推進事業		○	○	3,914			3,914	R3-R5		県産品販売・輸出促進課
	青森工芸品海外販路拡大推進事業		○	○	9,912			9,912	R3-R5		県産品販売・輸出促進課
	香港輸出拡大ネクストステージ展開事業		○	○	38,826			38,826	R4-R5		県産品販売・輸出促進課
パートナー連携輸出拡大取組強化事業	○	○	○	18,646			18,646	R5-R7		県産品販売・輸出促進課	
	小計				120,836	8,303	0	112,533			
	合計				17,154,177	2,749,115	11,535,484	2,869,578			

（２）令和５年度中小企業振興施策実施状況及び事例紹介

① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること

【取組の概要】

本県の雇用情勢は、令和３年４月以降、有効求人倍率が１倍を超えるなど持ち直しの動きがみられるが、コロナ禍前までには回復していない。

一方、業種によっては依然として人材の確保が厳しい状況が続いていることから、ＵＩＪターン就職による人材の還流と県内中小企業者等への就職・定着促進や、若年者の就業支援の強化が必要となっている。

また、中高年齢者や障がい者に対しては、多様な就業に結びつく職業訓練の提供に加え、それぞれの雇用環境を踏まえた雇用対策の推進が不可欠である。

さらに、経済のグローバル化が進む中、本県の産業振興を図るためには、ものづくり技術に支えられた製造業をはじめとする中小企業の発展と、そこで働く人材の育成・確保が課題である。

このため、以下のとおり中小企業の事業活動を担う人材の育成・確保に係る各種事業を実施した。

○ 人材の還流及び県内就職・定着促進に向けた取組の強化

人口減少の克服に資するとともに人手不足への対応を図るため、首都圏等の大学生や転職希望者を対象に、対面やオンラインでの相談や、各種広報媒体を通じた県内中小企業者等及びＵＩＪターン就職に係る情報発信を行った。

また、県内高校生や大学生の県内就職を促進するため、高校・大学と連携した企業ＰＲイベントや県内で働く社会人の講話等を実施することにより、県内就職の魅力を発信し、県内就職に向けた意欲の醸成を図った。

○ 若年者の就業支援の強化

県内の産業を担うべき若年者の就職を促進するため、ジョブカフェあおもりにおいてキャリアカウンセリングや各種研修、セミナーを実施したほか、国と県の若年者就職支援施設を一体的に運営するヤングジョブプラザあおもりによる若年者の就業支援を行った。

○ 社会経済の変化等に即応した職業能力開発機能の充実

技術革新の急速な進展により多様化する職業訓練の需要に対応するため、県立職業能力開発校における、新規学卒者・離転職者・在職者等を対象とした公共職業訓練や民間教育訓練施設を活用した委託訓練等を実施し人材の育成に取り組んだ。

また、若年技能者の技能向上を図るため、技能競技大会への参加を支援するとともに、高校生を対象とした進学情報誌への学校紹介記事の掲載や進路ガイダンスでの入校案内を実施するなどして、未来のものづくり人財の確保に取り組んだ。

○ 中高年齢者及び障がい者の雇用促進

中高年齢者の就業を支援するため、ネクストキャリアセンターあおもりにおいてキャリアカウンセリングを実施したほか、再就職支援セミナーや合同企業説明会を開催した。

また、雇用情勢が特に厳しい障がい者の就業促進を図るため、障がい者の多様なニーズに対応した委託訓練や短期職場実習を実施したほか、障がいの特性を解説したリーフレットの作成や、障がい者を雇用している事業所見学会の開催等により、周知啓発を行った。

○ 中小企業の技術力強化・経営革新等のための人材の育成及び確保

県内中小企業者等の人材確保力の向上を図るため、「あおもり人財確保推進センター」において、人材確保に関する相談に対応したほか、企業ニーズに応じた専門家派遣を行った。

また、県内中小企業者等の経営革新と新事業展開等を実現するために、プロフェッショナル人材の雇用促進を図った。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R5事業費 (千円)	R5 新規	担当課等	掲載頁
1	西北地域の未来をつくるデジタル人財育成事業	4,789		DX推進課 (西北地域県民局)	24
2	「青森の価値・魅力」発信による若者の県内定着・還流促進事業	18,658		若者定着還流促進課	25
3	あおり若者定着奨学金返還支援事業	8,969		若者定着還流促進課	25
4	UIターン人材誘致促進事業	3,644		若者定着還流促進課	26
5	労働力確保体制強化事業(県外からの人材還流)	18,754	○	若者定着還流促進課	26
6	就職ガイダンス開催費	590		若者定着還流促進課	27
7	新卒者地元就職促進プロジェクト事業	31,247		若者定着還流促進課	28
8	若年者の県内定着促進事業	14,313		若者定着還流促進課	29
9	あおり移住支援事業	70,830		若者定着還流促進課	30
10	中南地域ものづくり企業等若者採用力向上事業	2,586		若者定着還流促進課 (中南地域県民局)	31
11	ジョブカフェあおり運営・推進事業	93,902		若者定着還流促進課	32
12	仕事力養成推進事業	1,879		学校教育課	33
13	高校生の就職総合支援プロジェクト事業	13,415		学校教育課	33
14	持続可能な地域づくり「あおり創造学」プロジェクト事業	58,607		学校教育課	34
15	社会教育を核とする地域ネットワーク活用促進事業 (キャリア教育の推進)	1,260		生涯学習課	34
16	元気青森人を創造するeラーニング推進事業	910		総合社会教育センター	35
17	訓練校事業(指導員派遣研修)	2,139		産業イノベーション推進課	35
18	訓練校事業(訓練事業)	5,465		産業イノベーション推進課	36
19	離職者等再就職訓練事業	363,014		産業イノベーション推進課	36
20	未来のものづくり人財確保・育成事業	1,444		産業イノベーション推進課	37
21	中高年就職支援事業	8,104		若者定着還流促進課	38
22	障がい者雇用促進加速化事業	2,601		若者定着還流促進課 産業イノベーション推進課	39
23	障害者の多様なニーズに対応した委託訓練事業	11,451		産業イノベーション推進課	40
24	デジタルトランスフォーメーション推進事業費(人財育成・確保)	13,810	○	DX推進課	41
25	中小企業採用活動デジタル化推進事業	10,427		若者定着還流促進課	42
26	地域企業デジタル人財育成モデル構築事業	5,861		若者定着還流促進課	42
27	労働力確保体制強化事業	72,439	○	若者定着還流促進課	43
28	地域創発人財育成事業	3,484		地域交通・連携課	44
29	新たなビジネスを創出する次世代トップリーダー育成事業	6,437	○	地域交通・連携課	44
30	中小企業等グリーントランスフォーメーション(GX)推進事業	52,658	○	地域企業支援課	45
31	協働ロボットを活用した三八地域ものづくり企業支援事業	3,384		地域企業支援課 (三八地域県民局)	45
32	あおり食品産業強化サポート事業	3,430		食ブランド・流通推進課	46
33	あおりICT施工実践推進事業	5,100		監理課	46
34	風力発電関連産業しごとづくり・人づくり事業	6,745		エネルギー開発振興課	47
35	原子力関連技術研修事業	14,680		エネルギー開発振興課	47
36	原子力発電施設等研修事業	17,297		エネルギー開発振興課	48
37	原子力関連業務参入促進事業	1,845		原子力立地対策課	48
	小計	956,168			

【 事業概要 】

ICTスキルを活用して働く人材を育成するため、子育て中の女性や一次産業者向けにICTスキルの習得・向上につながる講座を実施するとともに、地元ICTワーカーによる高校生向けの出前講座を実施する。

【 事業実績 】

子育て中の女性等向けにリモートワークに必要とされるスキルやマインド等を学ぶことができる講座を実施したほか、昨年度の講座参加者を対象に実際に県内中小企業者からの業務を遂行する実証を実施した。また、農業者向けにSNSを活用した情報発信やネット販売等を学ぶ講座を実施したほか、高校生向けにICTを使った仕事の魅力について理解を深める出前講座を実施した。

項目名	4 年度	5 年度
奥津軽ママICTワーカーカレッジ参加者	22名	14名
アウトソーシング実証件数、参加者	-	6件 8名
農業者向けICT活用講座参加者	延べ 13名	延べ 21名
高校生向け出前講座聴講者 (五所川原高校、五所川原工科高校、五所川原商業高校、五所川原第一高校)	87名	423名

(担当課：DX推進課 産業・しごとDXグループ（西北地域県民局）)

【事業概要】

若者の県内定着・還流を促進するため、青森の暮らし・しごとの魅力について関係部局と連携してプロモーション活動を行う等、高校生・大学生・保護者世代などの多様なターゲットに対し、青森の価値や魅力、可能性等について発信する。

【事業実績】

県内の高校生や大学生に向けたプロモーション活動、保護者世代に向けた情報発信、県外大学とのU I Jターン就職促進のための連携強化、保護者会やイベントでのP R活動などを進めた。

項目名	4 年度	5 年度
県内高校生等に向けたプロモーション対象生徒数	4,463名	3,233名
県内大学との連携による取組 (ワークショップ、社会人との交流会等)	6回	6回

(担当課：若者定着還流促進課)

U I Jターン促進グループ、県内定着促進グループ)

【事業概要】

若者の県内定着・還流及び産業人材の確保を図るため、大学等を卒業して県内に就職する若者の奨学金の返還を、県内中小企業者等と連携して支援する「あおもり若者定着奨学金返還支援制度」の運用及び周知・広報等を行う。

【事業実績】

各種メディアを活用したプロモーションや、関係団体・学校等と連携したP R活動等により制度の周知・広報を行い、企業・団体や就職予定者の登録を促した。

項目名	4 年度	5 年度
「あおもり若者定着サポート企業」の数 (2024年度採用分 R6.7.5現在)	147者 (R4.6～)	

(担当課：若者定着還流促進課 U I Jターン促進グループ)

【 事業概要 】

首都圏等に在住する本県出身者等の県内中小企業者等への就職を促進・支援するため、青森県東京事務所内に専任相談員を配置し、県内就職に関する相談に対応する。

【 事業実績 】

青森県内へのU I J ターン就職希望者を対象に、情報提供・個別相談・職業紹介を行った。

また、首都圏大学が主催する就職支援イベントにおいて相談対応を行った。

項目名	4 年度	5 年度
県内就職者数	34名	35名

(担当課：若者定着還流促進課 U I J ターン促進グループ)

【 事業概要 】

県出身者と直接つながり続ける仕組みを構築し、U I J ターン就職促進のための情報を継続的に提供するとともに、県外大学と連携し、県出身の学生に向けて県内中小企業者等の魅力をPRする。

【 事業実績 】

U I J ターン就職に役立つ情報を掲載した冊子を県産品とともに贈る「あおジョブキャンペーン」を実施した。

県内中小企業者等と県外大学等の情報交換会をオンラインで開催した。

県外の大学生等が県内での就職活動等に要する交通費等を99件支援した。

項目名	4 年度	5 年度
あおジョブキャンペーンの期間中の申込者数	1,000名 (8月～10月)	255名 (8月～10月)
県内中小企業等と県外大学の情報交換会個別面談件数	277件	325件
U I J ターン交通費助成利用件数	76件	99件

(担当課：若者定着還流促進課

U I J ターン促進グループ、県内定着促進グループ)

【 事業概要 】

学生等の県内就職を促進するため、青森県雇用対策協議会と共催で、県内中小企業者等との面談の場である就職ガイダンス（合同企業説明会）を開催する。

【 事業実績 】

令和 7 年 3 月新規大学等卒業予定者及び卒業後概ね 3 年以内の既卒者を対象に、青森会場及びオンライン※により就職ガイダンスを開催した。

※ 県内外の遠方にいる参加希望者に対しては、オンラインで対応した。

項目名	4 年度	5 年度
参加者数	【R6. 3卒対象】 R5年3月 仙台・盛岡・青森 77名 ※別日程でオンライン開催 (3月：3日間延べ54名、 7月：2日間延べ30名)	【R7. 3卒対象】 R6年3月 青森 10名 ※別日程でオンライン開催 (3月：3日間延べ11名)
	計 延べ 161名	計 延べ 21名

(担当課：若者定着還流促進課 県内定着促進グループ)

【 事業概要 】

県内中小企業者等と連携した県内就職プロモーション及び県内就職応援キャンペーンの実施により官民連携による県内就職の機運を醸成する。

「上手な新卒求人のかた」パンフレットの制作・配布、教員等が教える「上手な新卒求人のかた」セミナー及び県内中小企業者等と進路指導担当者の懇談会の開催により教育現場と県内中小企業者等のマッチングを促進する。

合同企業説明会の開催、企業・大学連携型インターンシップの推進及び学内セミナーや保護者会でのPRにより学生と県内中小企業者等の相互理解を促進する。

【 事業実績 】

県とともに県内就職の魅力を発信する「あおり県内就職促進パートナー企業」を募集し、141事業所を登録した。

高校生や大学生、その保護者等に向け、テレビやSNS等各種媒体を活用して6月及び2月に県内就職促進に係るプロモーションを実施した。

県内中小企業者等向けに、学校等へのPRの仕方をまとめたパンフレットを制作・配布したほか、県内中小企業者等と高校の進路指導担当者との情報交換会を6地区で実施した。

民間団体と大学との連携によるインターンシップのモデルづくりを県内2地区で実施した。

各大学が主催する学内就職セミナー28件に参加した。

「学内企業説明会・業界研究会」を開催し、県内中小企業者等延べ88者と学生計219名（開催大学合計）が参加した。

項目名	4年度	5年度
あおり県内就職促進パートナー企業登録件数	100件	41件
県内中小企業等と高校進路指導担当者との情報交換会開催回数	6回	6回
各大学が参加する学内就職セミナー参加数	23件	28件

（担当課：若者定着還流促進課

UIJターン促進グループ、県内定着促進グループ）

【 事業概要 】

若年者の県内定着を促進するため、高校生をはじめ、本県の次世代を担う人材を幅広く対象として、県内就職の魅力や県内中小企業者等の情報を伝える取組を進めるとともに、若年女性の県内就職に向けた意識醸成を図る。

【 事業実績 】

高校生に対する県内中小企業者等のPRイベント等を県内の高校10校で開催した。

親子企業見学バスツアーを県内4か所で開催した。

県内中小企業者等で働く女性社員等により「あおり女子就活・定着サポーターズ」（通称：あおりなでしこ）を結成し、県内大学の講義等において、あおりなでしこが県内で働く魅力について講話を行い、県内就職に向けた意識醸成を図った。

項目名	4 年度	5 年度
企業PRイベント等開催校数	10校	10校
親子企業見学バスツアー参加者数	150名	89名
大学等でのなでしこ講話参加者数	395名	321名

（担当課：若者定着還流促進課 県内定着促進グループ）

【 事業概要 】

東京圏からのU I J ターンの促進及び地方の担い手不足対策として、国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用した移住支援金制度を実施する。

※ 移住支援金制度：東京圏からの移住者が県内の中小企業等に就業等した場合に最大100万円を支給する。

【 事業実績 】

東京圏からの移住者が県内中小企業者等に就業等した場合に移住支援金を支給した。

県内中小企業者等にマッチングサイト「あおもりジョブ」への登録を働きかけ、求人情報の充実を図った。

項目名	4 年度	5 年度
移住支援金支給件数	41件	72件
移住支援金対象法人数	437法人	501法人

(担当課：若者定着還流促進課

U I J ターン促進グループ、県内定着促進グループ)

【 事業概要 】

中南地域のものづくり企業等の将来を担う若者の採用力を向上させるため、新規高卒者の採用に向けた取組を強化する。

【 事業実績 】

県内中小企業者等を幅広く知る機会を提供するとともに、地元就職のメリット等の理解促進を図るため、管内5高校の2学年生徒を対象に、管内中小企業者等と高校生の交流会を開催した。

管内中小企業者等と高校の情報交換会を開催した。

2月にはものづくり企業への理解を深めるため、管内6者で企業見学会を開催した。

項目名	4 年度	5 年度
管内中小企業者等と高校生の交流会開催校数	5校	5校
管内中小企業者等と高校生の交流会参加高校生数	886名	813名
管内中小企業者等と高校生の交流会参加企業数	延べ 76者	延べ 98者
管内中小企業者等と高校の情報交換会参加企業数	28者	35者
企業見学会参加生徒数	延べ 38名	延べ 31名

(担当課：若者定着還流促進課 県内定着促進グループ(中南地域県民局))

【 事業概要 】

若年者の就職促進、人材育成及び職場定着を図るため、概ね45歳未満の若年者に対し、総合的な就職支援サービスを提供する「ジョブカフェあおもり」を運営し、カウンセリング事業・講師派遣事業・サテライトスポットの運営・各種セミナー等を実施する。

なお、平成23年11月から、国と県の3つの若年者就職支援施設である「ジョブカフェあおもり」、「ハローワークヤングプラザ」、「あおもり若者サポートステーション」を一体的に運営する「ヤングジョブプラザあおもり」を設置し、就職支援機能の充実・強化を図っている。

【 事業実績 】

ジョブカフェあおもりを円滑に運営するとともに、各事業を通じて、若年求職者に対する就職支援を行った。

項目名	4 年度	5 年度
利用者数	52,289名	55,552 名
利用者数のうち講師派遣事業参加者数	6,992名	8,190名
就職者数	2,240名	2,214名

(担当課：若者定着還流促進課 県内定着促進グループ)

【 事業概要 】

高校生が社会人・職業人として自立していくための仕事力を養成するため、実施校においてインターンシップやボランティア活動を核に、望ましい職業観・勤労観の育成に向けた取組やビジネスマナーの向上など、高校3年間を通した系統的な就職指導プログラムに取り組む。

【 事業実績 】

生徒の実態に応じた系統的なプログラムに基づき、インターンシップ（13校）やビジネスマナー向上のための講習会（11校）を実施した。

項目名	4年度	5年度
事業活用校数	延べ 29 校	延べ 24 校

（担当課：学校教育課 高等学校指導グループ）

【 事業概要 】

高校生の就職支援を強力に推進するため、職業人として必要となる能力の向上と就職に有利な資格取得に向けた研修等を実施する。

【 事業実績 】

キャリア形成講座（25校・53件）・研修会（9校・9件）、介護員養成講習会（42名受講）、先進技能習得研修（教員9名・9件）を実施した。

項目名	4年度	5年度
キャリア形成講座実施件数	54件	53件
キャリア形成研修会実施件数	10件	9件
介護員養成講習会修了者数	40名	40名
先進技能習得研修受講者数	9名	9名

（担当課：学校教育課 高等学校指導グループ）

【事業概要】

高校生の県内定着促進や、持続可能な青森県を創造できる人材育成に向けて、地域について理解を深める学習「あおり創造学」に取り組むほか、県内就職に関する情報提供や学校と県内中小企業者等の相互理解を促進するための就職支援員を配置する。

【事業実績】

「あおり創造学」による魅力発信・地域課題解決プログラムにおいて、全ての県立高等学校55校が推進校として活動し、研究等を行うことで地域課題等への理解を深めた。

県立高等学校12校に就職支援員を配置し、生徒との進路相談や県内求人開拓、企業訪問、Uターンを見据えた情報提供等の就職支援業務を行った。

項目名	4年度	5年度
「あおり創造学」実施校数	26校	55校
就職支援員配置校数	12校	12校

(担当課：学校教育課 高等学校指導グループ)

【事業概要】

学校におけるキャリア教育のより効果的な実施に向け、県内中小企業者等と学校のネットワーク会議や教育支援活動展示会等を行う。

【事業実績】

学校におけるキャリア教育を推進するため、県内6地区の教育支援プラットフォームが中心となって、県内中小企業者等と学校のネットワーク会議（6地区）、「我が社は学校教育サポーター」として学校教育を支援する企業の新規開拓、企業による教育支援活動を県民に広く周知する「教育支援活動展示会」（6地区）等を実施した。

項目名	4年度	5年度
「我が社は学校教育サポーター」登録企業数 (R5の登録者数 R6.2.29現在)	802者	734者

(担当課：生涯学習課 企画振興グループ)

【 事業概要 】

県民の誰もが、いつでも、どこでも、インターネットで手軽に学べるeラーニング教材の配信等を行う。

【 事業実績 】

総合社会教育センター内で実施した講座や、制作した動画等を、インターネットによるeラーニング教材として配信した。

項目名	4 年度	5 年度
コンテンツ配信本数	147本	152本
アクセス数	20,289件	6,460件

(担当課：総合社会教育センター 育成研修課)

【 事業概要 】

技術革新、社会情勢の変化等に伴い進展する生産現場の技能・技術に的確に対応した職業訓練を実施するため、公共職業能力開発校の職業訓練指導員を指導技法、技能等の研修に派遣した。

(職業能力開発総合大学校及び民間企業等に派遣)

【 事業実績 】

職業能力開発総合大学校指導員研修に28名、民間企業派遣研修に8名派遣し実践技能の習得を図った。

項目名	4 年度	5 年度
研修受講者数	12名	36名
研修修了者数	12名	36名

(担当課：産業イノベーション推進課 職業能力開発グループ)

【 事業概要 】

生産現場のIT化や先端技術に的確に対応した職業訓練を推進するため、県立職業能力開発校に講師を招き、訓練生に企業現場の先端技術やビジネスマナー等を教授する。

【 事業実績 】

訓練生に対し、実際に企業現場で活躍し、先端技術に携わっている方々を講師として、知識や技能、これから社会に出るために必要なビジネスマナー等を習得させた。

項目名	4 年度	5 年度
職業訓練修了者数	153名	128名
職業訓練修了者数のうち就職者数	153名	128名

（担当課：産業イノベーション推進課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

公共職業安定所に求職申込みしている離職者等を対象に職業訓練を実施し、早期就職を図る。

【 事業実績 】

民間教育機関等を活用して多様かつ機動的な職業訓練を実施した。

項目名	4 年度	5 年度
応募者数	1,033 名	849 名
入校者数	862 名	737 名
修了者数	810 名	658 名
就職率	77.4%	78.4%

（担当課：産業イノベーション推進課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

技能者育成段階で更なる技能水準を高め、より技能レベルの高い人材を社会に供給していくため、技能競技大会への参加支援やものづくりへの理解促進活動により、若年者の技能向上、社会全体の技能尊重機運の醸成を図る。

【 事業実績 】

若年技能者向けの全国大会に、本県から7名の選手が参加した。高校生及びその保護者等に県立職業能力開発校のPRを行った。

項目名	4 年度	5 年度
若年者ものづくり競技大会（全国大会）参加選手数	7名	7名
技能五輪（全国大会）参加選手数	4名	0名
高校生対象の進路ガイダンス開催回数及び会場ガイダンスへの出席者数	17回 延べ 157名	82回 延べ 85名

（担当課：産業イノベーション推進課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

「ネクストキャリアセンターあおもり」を設置し、45歳以上の求職者を対象に、個々の状況やニーズを踏まえてキャリアカウンセリングを行うとともに、再就職活動の進め方、応募書類の書き方、面接対策等を内容とした再就職支援セミナー、中高年齢者の雇用に積極的な県内中小企業者等による合同企業説明会を開催し、早期再就職を支援する。

【 事業実績 】

「ネクストキャリアセンターあおもり」において、45歳以上の求職者を対象にキャリアカウンセリングを実施した。

また、再就職支援セミナーを開催したほか、青森市、弘前市において合同企業説明会を開催した。

項目名	4 年度	5 年度
カウンセリング回数	延べ 1,307回	延べ 1,203回
再就職支援セミナー等参加者数	283名	188名
合同企業説明会参加者数	188名	117名
就職者数	130名	148名

(担当課：若者定着還流促進課 県内定着促進グループ)

【 事業概要 】

障がい者の厳しい雇用状況を踏まえ、事業主への障がい者雇用啓発と障がい者への雇用支援を一体的に行うことにより、障がい者雇用を促進する。

【 事業実績 】

県内中小企業者等の障がい者雇用に対する意識啓発を図るため、関係機関とともに県内中小企業者等を訪問し、障がい者雇用に関する支援制度を周知したほか、障がい者を雇用する事業所の見学・意見交換会や、障がいの特性を解説したリーフレットの作成を行った。

また、障がい者の就職を支援するため、短期間の職場実習を実施したほか、障がい者の職業能力の向上を図るため、障がい者を対象とした委託訓練のうち、実践能力習得コースの受講生に訓練手当を支給した。

項目名	4 年度	5 年度
事業所訪問件数	20件	21件
障がい者雇用事業所見学・意見交換会の開催回数	3回	2回
障がい特性リーフレット印刷部数	2,500部	2,500部
短期職場実習実施件数	34件	62件
訓練手当の支給件数	17件	10件

(担当課：若者定着還流促進課 雇用促進グループ)

産業イノベーション推進課 職業能力開発グループ)

【 事業概要 】

障がい者の職業訓練受講機会を拡大し、障がい者の雇用促進に資するため、公共職業安定所に求職申込みをしている障がい者等を対象に、民間教育機関等を活用した短期職業訓練を実施する。

【 事業実績 】

障がい者の態様に応じて、集合形式（知識技能習得訓練コース）及び企業実習形式（実践能力習得訓練コース）の職業訓練を実施した。

項目名	4 年度	5 年度
知識技能習得訓練コース 応募者数	18 名	14 名
知識技能習得訓練コース 入校者数・就職者数	18 名・5 名	13 名・7 名
実践能力習得訓練コース 応募者数	17 名	13 名
実践能力習得訓練コース 入校者数・就職者数	15 名・9 名	13 名・9 名

（担当課：産業イノベーション推進課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

デジタル人財の育成を図るため、システム開発等を体験する研修及びセキュリティ対策セミナーを開催するとともに、デジタル人財の確保を図るため、県内の大学や専門学校の学生等を対象とした県内 I T 業界の業界研究会や、県外デジタル人財を対象とした交流会等を開催する。

【 事業実績 】

県内中小企業者の一般社員を対象に、プログラミング経験を必要としないノーコードツールの体験研修を実施し、セキュリティ担当者を対象に、サイバーセキュリティの最新動向と対策について学ぶセキュリティ研修を実施した。

県内 I T 企業と連携し、県内大学や専門学校の学生を対象として業界研究会等を開催した。また、県外デジタル人財を対象に、首都圏において県内 I T 企業との交流会を開催し、U I J ターンの促進を図った。

項目名	4 年度	5 年度
交流会参加者数	54 名	159 名
新たに U I J ターンしたデジタル人財	2 名	3 名
I T 業界研究会の開催回数	9 回	9 回
育成研修等への参加企業数	—	60 者

(担当課 : D X 推進課 産業・しごと D X グループ)

【 事業概要 】

県内中小企業者等の採用活動のデジタル化を推進するフォーラムや実践的なノウハウを習得するセミナーを開催するとともに、ウェブ合同企業説明会の開催、インターンシップのオンライン化の支援などを通じて、県内中小企業者等の採用力の向上を図る。

【 事業実績 】

県内中小企業者等の採用活動のデジタル化を推進する実践的なセミナーを青森市、弘前市、八戸市において開催したほか、合同企業説明会やインターンシップマッチング会をオンラインにより開催した。

項目名	4 年度	5 年度
セミナー参加企業数	119名	58名
ウェブ合同企業説明会参加企業数	51者	41者
ウェブインターンシップマッチング会参加企業数	35者	47者

(担当課：若者定着還流促進課 県内定着促進グループ)

【 事業概要 】

デジタル導入による生産性向上を図る県内中小企業者等の人材育成を促進するため、専門家による研修機会の提供等の支援を行い、デジタル人財育成のモデルを構築する。

【 事業実績 】

県内中小企業者等 5 者に対して専門家の支援を実施した結果、手書き書類のデジタル化、クラウドソフトの活用による経理・人事労務の効率化、人材育成計画の作成など、DXの基礎となる初期段階のデジタル人財育成のモデルを創出した。

項目名	4 年度	5 年度
研修参加企業数	7者	5者
モデル構築件数	7者	5者

(担当課：若者定着還流促進課 雇用促進グループ)

【 事業概要 】

労働力の確保に向け、求職者・潜在的労働者の就労支援と県内中小企業者等の人材確保支援を行うとともに、ワンストップによる求人と求職のマッチング促進のための支援体制を構築する。

【 事業実績 】

ジョブカフェあおもりにおいて、女性専用相談窓口による相談対応や女性向け就職支援セミナー等を開催した。

あおもり人財確保推進センターにおいて、人材確保に関する窓口相談対応や専門家派遣による指導助言とともに、多様な就労ニーズへの対応を促すセミナーや求職者等とのマッチングイベントを開催した。

プロフェッショナル人材戦略拠点において、県内中小企業者等の経営課題の解決に資するプロフェッショナル人材の雇用を支援した。

項目名	4 年度	5 年度
ウーマンワーキングカフェへの相談件数	166件	173件
あおもり人財確保推進センターへの相談件数	798件	843件
専門家派遣企業数	38者	25者
プロフェッショナル人材戦略拠点への相談件数	143件	180件
就職支援セミナーの開催	51回	101回
多様な働き方導入セミナーの開催	4回	4回
事業所と求職者のマッチングイベントの開催	4回	7回
プロフェッショナル人材の成約件数	36件	47件

(担当課：若者定着還流促進課 県内定着促進グループ)

【 事業概要 】

県内の20代～30代の社会人を対象に、地域経済や地域づくりをけん引するチャレンジ精神あふれる人材を育成するため、「あおもり立志挑戦塾」を開催する。

【 事業実績 】

令和5年9月から12月にかけて年5回（いずれも2日間）の塾を開催し、外部講師による講演及びグループディスカッションを通じて志の形成や人間力の向上を図った。

項目名	4年度	5年度
「あおもり立志挑戦塾」修了者数	22名	19名

（担当課：地域交通・連携課 人づくりグループ）

【 事業概要 】

本県経済や地域づくり等をけん引していくトップリーダーの育成を目的に、県内経営者等が世界の潮流や経済・社会情勢を学び、全国の経営者との交流によるネットワークの拡大と「新たなビジネスの創造」によるステップアップを図るため、「あおもり立志経営塾」を開催する。

【 事業実績 】

県内の経営者等を対象に、年5回の塾を開催し、外部講師による講演及び「新たなビジネスの創造」に向けた情報交換会を開催した。

うち1回は、奈良県で開催された全国戦略経営塾に参加した。

項目名	4年度	5年度
「あおもり立志経営塾」修了者数	19名	10名

（担当課：地域交通・連携課 人づくりグループ）

【事業概要】

カーボンニュートラル実現に向けた対応を成長の機会として捉え、県内中小企業者においても、脱炭素に向けた動きに遅れることなくGXを推進し、企業価値や競争力の向上を図る。

【事業実績】

セミナーを開催しGXに向けた意識啓発や知見の習得を図ったほか、脱炭素化と生産性向上の両立に取り組む県内中小企業者10者に対し補助金を交付した。

項目名	4年度	5年度
セミナー参加者数	—	67名
脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入支援事業費補助金交付決定件数	—	10件

（担当課：地域企業支援課 中小企業支援グループ）

【事業概要】

協働ロボットを活用した三八地域の中小企業等の生産性向上を目的に、普及促進に取り組むための検討会を設置し、製造業全体の機運醸成を図るとともに、ロボット専門人材の育成、ロボットシステムのモデル構築による導入促進に取り組む。

【事業実績】

「三八地域協働ロボット利活用促進検討会」を設置し、三八地域の中小企業等を対象としたロボット普及啓発セミナー（2回）や地域のロボット専門人材を育成するための各種研修会（4回）を開催したほか、生産工程におけるロボット導入の参考としてもらうためロボットシステムモデル（1システム）を構築した。

項目名	4年度	5年度
ロボット試験室見学者数	144 名	420 名
ロボット導入に関する相談対応件数	11 者	11 者
ロボット普及啓発・導入支援セミナー・各種研修会の延べ参加者数	167 名	299 名
ロボットシステムモデル構築数	2 件	1 件

（担当課：地域企業支援課 中小企業支援グループ（三八地域県民局））

【事業概要】

本県食品産業の充実強化を図るため、各地域県民局に設置している相談窓口による事業者等への対応や商品開発等に関する研修会の開催等を行う。

【事業実績】

農商工連携食産業づくり相談窓口を設置し、各種相談に対応した。

また、県内加工事業者を対象に、商品力の向上を図るための研修会を開催した。

項目名	4年度	5年度
相談件数	延べ 221 件	延べ 165 件
研修会開催回数	2 回	2 回

(担当課：食ブランド・流通推進課 食品産業振興グループ)

【事業概要】

県内建設業における担い手不足に対応するため、建設現場における生産性の向上に向け、ICT活用工事を受注できる体制を構築するとともに、生産性の向上に必要となる新たなICT技術の普及拡大に取り組む。

【事業実績】

ICT施工の一連の作業工程を実習型で学ぶ講習会や施工現場での意見交換会、最新のICT建機等の実機デモンストラクションが体験できる研修を実施したほか、専門家やICT施工を導入済みの建設企業を講師としたセミナーや個別相談会を実施した。

項目名	4年度	5年度
ICT施工活用に関する相談会開催回数	1 回	0 回
建設ICT施工講習会開催回数	2 回	1 回
ICT施工現場意見交換会開催回数	3 回	1 回
ICT施工導入のための社内体制作りセミナー開催回数	1 回	1 回
ICT技術体験会開催回数	1 回	1 回
ICT施工活用セミナー開催回数	2 回	2 回

(担当課：監理課 建設業振興グループ)

【 事業概要 】

風力発電関連産業への県内中小企業者等の参入促進と人材育成を図るため、工業高校生等向けの体験研修を実施するとともに、新規参入企業者の掘り起こしに向けたメンテナンス業務等に係る説明会及び体験会を開催する。

【 事業実績 】

県内工業系高等学校等を対象とした風力発電施設体験研修を実施した。

項目名	4 年度	5 年度
工業高校生等向け体験研修の申込件数	14件	14件
工業高校生等向け体験研修の実施件数	12件	14件
工業高校生等向け体験研修の申込者数	438名	353名
工業高校生等向け体験研修の参加者数	345名	340名

(担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ)

【 事業概要 】

メンテナンス業務を中心に、県内中小企業者等の原子力施設関連業務への参入を促進するため、基礎的な研修を実施する。

【 事業実績 】

県内中小企業者等を対象としたメンテナンス業務に係る基礎的な研修の実施により、県内中小企業者等の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	4 年度	5 年度
研修申込者数	371名	423名
研修受講者数	194名	228名

(担当課：エネルギー開発振興課 むつ小川原開発・量子科学振興グループ)

【 事業概要 】

原子力発電施設等のメンテナンス業務への参入を図る、または参入済みの県内中小企業者等に対し、従事に必要な知識や技術の習得、資格等の取得につながる研修を実施する。

【 事業実績 】

県内中小企業者等を対象とした、メンテナンス業務従事に必要な知識や技術の習得、資格等の取得につながる研修の実施により、県内中小企業者等の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	4 年度	5 年度
研修申込者数	1,064名	1,253名
研修受講者数	482名	552名

(担当課：エネルギー開発振興課 むつ小川原開発・量子科学振興グループ)

【 事業概要 】

メンテナンス業務を中心に、県内中小企業者等の原子力施設関連業務への参入をサポートする。

県内中小企業者等におけるメンテナンス業務への参入に向けた工事会社への営業活動を支援する。

【 事業実績 】

原子力関連業務に精通した「原子力業務コーディネーター」の配置による営業活動支援や、県内中小企業者等と原子力事業者等による意見交換のための懇談会の開催により、県内中小企業者等の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	4 年度	5 年度
原子力業務コーディネーター相談件数 (県内中小企業者等の相談対応等)	28件	50件
参入対策会議の開催回数	4回	4回
「原子力メンテナンス業務参入促進セミナー」参加企業数	33者	-
原子力関連業務参入促進事業懇談会の開催回数及び参加企業数	-	2回 2者

(担当課：原子力立地対策課 地域振興グループ)

令和5年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(地域企業デジタル人財育成モデル構築事業：
(株) 福萬組 (十和田市)、bambooforest (弘前市))

業務の効率化を促進するデジタルツールの活用・ D X推進のための組織づくりの支援

○ (株) 福萬組 (十和田市)

【企業概要】

地元に密着した総合建設会社として、土木、舗装、造成工事などに関わる施工サービスを提供している。

【経緯と県事業による支援】

同社では、勤怠管理、給与計算のデジタル化や、各部署がそれぞれ導入を進めてきたデジタルツールの連携・統制が課題となっていた。

このため、本事業を活用し、専門家の伴走支援を受けながら、D X推進を統制する組織を立ち上げるとともに、勤怠管理システムを試験的に導入することで、デジタル化を推進していく体制を整備することができた。

○ bambooforest (バンブーフォレスト) (弘前市)

【企業概要】

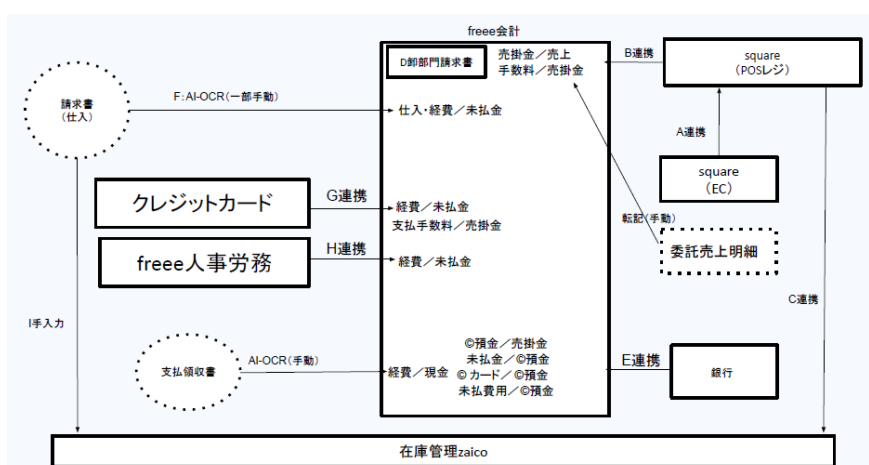
体に優しい食品、環境に配慮した日用品、生活雑貨、主に津軽地方で製作・生産されたハンドメイド作品や無農薬野菜等を販売している。

【経緯と県事業による支援】

同社で販売する商品は、賞味期限が短いものが多く、複数の店舗で販売している商品の在庫をそれぞれ手作業で管理していた。また、会計業務、オンラインショップや給与管理などのデジタルツールが連携しておらず、各ツールに手作業でデータを入力する必要があるなど、非効率な業務が課題となっていた。

このため、本事業を活用し、効率性をはじめ、導入費用やシステム運用に必要な学習時間について、専門家から指導を受けることによって、最適と考えられる運用モデルの方向性を定めることができた。

< 専門家の指導による効率化の方向性 (bambooforest) >



点線：手作業で転記

実線：データ連携による自動化

② 中小企業の経営基盤の強化を図ること

【取組の概要】

県内中小企業者が、経営基盤の脆弱さや経営資源確保の困難性等の問題を克服し、自立した活力ある企業として維持発展するため、経営革新や技術の改善・向上など中小企業が有する機動性、柔軟性、創造性を生かした事業展開に加え、事業の発展段階に応じた多様な支援が必要である。

また、近年における人口減少や少子高齢化の進展、大型店の郊外出店、消費者ニーズの多様化・高度化など本県の商業を取り巻く環境の変化に対応した商業振興施策の新たな展開が必要である。

このため、以下のとおり県内中小企業者の経営支援の強化や、商店街の活性化の推進に係る各種事業を実施した。

○ 経営支援の強化

県内中小企業の支援機関である商工会議所、商工会及び中小企業団体中央会に対して人件費及び事業費を補助するとともに、運営指導等を積極的に実施し、県内中小企業に対する支援体制の整備を図った。

○ 商店街の活性化の推進

地域との連携、人材の育成、魅力ある個店づくりが重要との観点から、商店街を中心とした自発的な街づくり活動に対するアドバイザーの派遣などにより、商店街の活性化を支援した。

このほか、青森県商店街振興組合連合会が行う各種事業等を通じて、商店街・中小小売商業の活性化を図った。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R5事業費 (千円)	R5 新規	担当課等	掲載頁
1	中小企業者DX関連ツール導入支援事業	22,889	○	DX推進課	53
2	あおもり働き方改革推進企業認証制度事業	449		こどもみらい課	53
3	仕事と家庭のジェンダーギャップ解消事業	13,886	○	県民活躍推進課	54
4	地域間幹線バス系統確保維持費補助	165,551		地域交通・連携課	54
5	生活交通バス車両緊急整備事業費補助	24,068		地域交通・連携課	55
6	広域バス路線維持特別対策事業費補助	65,557		地域交通・連携課	55
7	ポストコロナに向けた地域公共交通活性化応援事業費補助	18,015		地域交通・連携課	56
8	地域公共交通事業継続特別対策事業費補助	122,824		地域交通・連携課	57
9	貨物自動車運送事業者原油価格高騰対策事業費補助	638,310		地域交通・連携課	57
10	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助	11,122		鉄道対策課	58
11	企業の脱炭素ソフト促進事業	14,245	○	環境政策課	58
12	あおもり型健康経営支援事業費	915		がん・生活習慣病対策課	59
13	青森県中小企業団体中央会補助	142,807		経済産業政策課	59
14	商工会連合会指定事業費補助	187,456		経済産業政策課	60
15	経営改善普及事業費補助	1,272,629		経済産業政策課	60
16	高度化診断等事業	1,519		地域企業支援課	61
17	創業・経営革新支援事業	26,630		地域企業支援課	61
18	あおもり商品展開力強化支援事業	3,145		地域企業支援課	62
19	あおもり事業者支援ポータルサイト運用保守事業	1,741		地域企業支援課	62
20	青森県中小企業等事業再構築促進事業費補助	216,819		地域企業支援課	63
21	中小企業者等LPガス・特別高圧電気価格高騰対策支援事業	437,084	○	地域企業支援課	63
22	物価高騰対応収益力向上支援事業費補助	66,481	○	地域企業支援課	64
23	継ぎたい・継がせたい事業者支援促進事業	14,053	○	企業立地・創出課	64
24	青森県産業立地促進費補助	178,759		企業立地・創出課	65
25	青森県産業立地促進費補助(増設分)	58,742		企業立地・創出課	65
26	あおもりICT施工実践推進事業(再掲)	5,100		監理課	66
27	青森県商店街振興組合連合会支援事業	1,298		地域企業支援課	67
28	商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業	236		地域企業支援課	67
	小計	3,712,330			

【事業概要】

物価高騰により厳しい経営状況にある県内中小企業者に対し、業務の効率化や人手不足の解消など、生産性の向上を目的にデジタルツール等の導入を促進することで、事業の継続性を高める。

【事業実績】

県内各地において、IT企業等が県内中小企業者を訪問し、デジタルツールの有効性を説明するとともに、国の補助金等を活用したデジタルツールの導入を支援した。

項目名	4年度	5年度
訪問企業数	—	322者
デジタルツールの導入に向けたサポート件数	—	144件

(担当課：DX推進課 産業・しごとDXグループ)

【事業概要】

県内中小企業者等の働きやすい環境づくりの取組により、労働者の結婚や子育ての希望を実現し、少子化対策の推進を目指す「あおもり働き方改革推進企業認証制度」を実施し、働き方改革に向けた県内中小企業者等の取組を支援し、雇用環境の改善を図る。

なお、制度開始から7年が経過し、働き方改革に取り組む県内中小企業者等が増加し、「働き方改革」の認知度も高くなってきたことから、県として一定の役割を果たしたと考えられる。

このため、令和7年3月31日をもって事業を終了する。

【事業実績】

「あおもり働き方改革推進企業認証制度」の運用を実施し、働き方改革に取り組む県内中小企業者等の認証を行ったほか、専用サイトによる認証企業の取組内容及び効果の情報発信や、県広報媒体を用いた情報発信を行った。

項目名	4年度	5年度
新規認証企業数	7者	3者

(担当課：こどもみらい課 子育て支援グループ)

【 事業概要 】

県内中小企業者等における女性活躍を推進するため、県内中小企業者等を対象としたオンライン研修会を開催する。

また、県内中小企業者等の女性活躍推進に関する現状等を把握・分析するため、調査を実施する。

【 事業実績 】

令和6年2月に県内中小企業者等を対象としたオンライン研修会を開催し、32名の参加があった。

また、令和5年9月に県内中小企業者等を対象に、女性活躍推進に関する調査を実施し、370者から有効な回答があった。

項目名	4年度	5年度
オンライン研修会の開催回数	1回	1回

(担当課：県民活躍推進課 男女共同参画グループ)

【 事業概要 】

住民の生活に欠かすことのできないバス路線を確保・維持していくため、複数市町村にまたがる地域間幹線バス系統の運行欠損等に対して支援する。

【 事業実績 】

5事業者36路線に対して実施した。

項目名	4年度	5年度
地域間幹線系統確保維持計画に係る運送予定者の応募事業者数	5者	5者
地域間幹線バス系統確保維持費補助の交付決定額	162,335千円	165,551千円

(担当課：地域交通・連携課 地域モビリティ推進グループ)

5

生活交通バス車両緊急整備事業費補助

事業費 24,068 千円

【 事業概要 】

住民の生活に欠かすことのできないバス路線を確保・維持していくため、複数市町村にまたがる地域間幹線バス系統の運行欠損等に対して支援する。

【 事業実績 】

2 事業者 19 台に対して実施した。

項目名	4 年度	5 年度
生活交通バス車両緊急整備事業費補助の交付決定額	23,100 千円	24,068 千円

(担当課：地域交通・連携課 地域モビリティ推進グループ)

6

広域バス路線維持特別対策事業費補助

事業費 65,557 千円

【 事業概要 】

地域住民の生活交通を確保するため、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域間幹線系統確保維持費補助金の計画額と実績額の乖離相当分について補助する。

【 事業実績 】

5 事業者 36 路線に対して補助を実施した。

項目名	4 年度	5 年度
広域バス路線維持特別対策事業費補助金交付申請事業者数	5 者	5 者
広域バス路線維持特別対策事業費補助金の交付決定額	194,451 千円	65,557 千円

(担当課：地域交通・連携課 地域モビリティ推進グループ)

【 事業概要 】

交通事業者等によるポストコロナを見据えた取組や生産性向上の取組のほか、縄文遺跡群を活用した取組を支援する。

【 事業実績 】

バス 3 事業者、タクシー 4 事業者、フェリー 1 事業者、民鉄 1 事業者の計 9 事業者の取組を支援した。

項目名	4 年度	5 年度
補助金交付件数	－	9 件
補助金交付額	－	18,015 千円

(担当課：地域交通・連携課 地域モビリティ推進グループ)

【 事業概要 】

原油価格・物価高騰等の影響を受けた高速バス事業者及びタクシー事業者を支援し、地域住民の生活交通を確保するため、青森県バス協会及び青森県タクシー協会が行う事業に要する経費について補助する。

【 事業実績 】

令和5年度は、高速バス4事業者、タクシー177事業者を支援した。

項目名	4年度	5年度
地域公共交通事業継続特別対策事業費補助申請者数（高速バス事業者）	4者(R4.6) 4者(R4.11)	4者
地域公共交通事業継続特別対策事業費補助申請者数（タクシー事業者）	188者(R4.6) 181者(R4.11)	177者
地域公共交通事業継続特別対策事業費補助金（高速バス事業者）	8,603千円(R4.6) 8,837千円(R4.11)	8,603千円
地域公共交通事業継続特別対策事業費補助金（タクシー事業者）	119,337千円(R4.6) 117,837千円(R4.11)	114,221千円

（担当課：地域交通・連携課 地域モビリティ推進グループ）

【 事業概要 】

原油価格高騰の影響を大きく受けている県内のトラック運送事業者の事業継続を支援するため、青森県トラック協会が行う事業に要する経費について補助する。

【 事業実績 】

令和5年度は、1,261者（一般・特定貨物運送事業者678者、軽貨物運送事業者583者）を支援した。

項目名	4年度	5年度
申込者数（台数）	1,044者 (12,625台)	1,261者 (13,047台)
運行支援金支給額	612,440千円	628,050千円
支給に係る事務経費	4,515千円	10,260千円

（担当課：地域交通・連携課 地域モビリティ推進グループ）

【 事業概要 】

安全な鉄道輸送を確保するために、地域鉄道事業者が行う安全性の向上に資する設備の整備等に要する経費に対して補助する。

【 事業実績 】

県内の鉄道事業者2者に対し、安全性の向上に資する設備の整備等に要する経費について国や沿線市町村と協調して補助を行った。

項目名	4 年度	5 年度
補助対象事業者数	2者	2者
補助金交付額	8,223千円	11,122千円

(担当課：鉄道対策課 新幹線・地方鉄道グループ)

【 事業概要 】

県内中小企業者等への省エネ診断の受診促進や情報提供などにより、県内中小企業者等の脱炭素シフトを促進するとともに、関係機関と連携のもと、ESG金融の活用可能性を検討する。

【 事業実績 】

関係機関との連携のもと、県内中小企業者等に対して省エネ診断受診から省エネ設備導入までの一連の流れを支援するとともに、ESG金融セミナーを開催し、普及啓発を行った。

項目名	4 年度	5 年度
省エネ診断の受診促進件数	10件	38件
省エネ診断受診後のサポート件数	5件	30件
ESG金融セミナー開催回数	2回	2回

(担当課：環境政策課 地球温暖化対策グループ)

【 事業概要 】

従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する「健康経営」に取り組む事業所を支援する「青森県健康経営認定制度」を推進するもの。

【 事業実績 】

例年実施していた健康づくり担当者養成・更新研修は、制度の取扱い変更に伴い、実施しないこととした。

令和5年度は、青森県健康経営認定制度について、12者認定した。

項目名	4 年度	5 年度
健康づくり担当者養成研修修了者数	111 名	-
健康づくり担当者更新研修修了者数	203 名	-
青森県健康経営認定制度による認定数	18 者	12 者

(担当課：がん・生活習慣病対策課 健やか力推進グループ)

【 事業概要 】

県内中小企業の組織化並びに中小企業団体の育成及び指導を促進するため、青森県中小企業団体中央会に対し人件費及び事業費を補助する。

【 事業実績 】

指導員による事業経営、管理、経理等についての実地指導及び窓口相談を行うとともに、専門家による講習会等を開催した。

項目名	4 年度	5 年度
補助対象職員数	20名	20名
実地指導件数	2,466件	2,898件
窓口相談件数	3,069件	3,370件
講習会開催件数	41件	38件
業界別研究会開催件数	39件	42件

(担当課：経済産業政策課 商工団体支援グループ)

【 事業概要 】

県内商工会の健全な発達を図り、地域経済の総合的な発展を促進するため、商工会連合会に対し人件費及び事業費を補助する。

【 事業実績 】

各商工会の業務適正化に向けた指導を行った。また、経営指導員の資質向上を図る研修会を開催したほか、青年部・女性部活動の活性化を図るため、研修会等を開催した。

項目名	4 年度	5 年度
補助対象職員数	24名	22名
商工会現地指導件数	27件	29件
経営指導員研修会参加人数	136名	189名
青年部・女性部の研修会等の開催回数	35回	52回

(担当課：経済産業政策課 商工団体支援グループ)

【 事業概要 】

商工会及び商工会議所が行う小規模事業者の経営及び技術の改善向上のための事業の充実を図り、もって小規模事業の振興と安定に資するため、これら商工団体に対し、人件費及び事業費を補助する。

【 事業実績 】

経営指導員による金融、税務、経理、経営、労働、取引その他の巡回、窓口相談指導及び専門家による講習会、講演会等集団指導並びに記帳専任職員等による記帳継続指導及び事務代行を行った。

項目名	4 年度	5 年度
補助対象職員数	276名	265名
巡回指導件数	42,371件	41,276件
窓口相談件数	38,959件	37,956件
講習会開催件数	389件	379件

(担当課：経済産業政策課 商工団体支援グループ)

【 事業概要 】

集団化・集積区域整備・施設集約化・共同施設事業等高度化事業を行う県内中小企業者に対して、中小企業診断士が中心となって、高度化事業（計画・建設・運営）診断・事後助言を実施する。

【 事業実績 】

高度化事業については、新型コロナウイルス感染症拡大以前の体制に戻るとともに、新規の設備投資に係る相談助言等を行ったことから、診断件数は昨年度よりも多い12件となった。

項目名	4 年度	5 年度
高度化事業（計画・建設・運営）診断・事後助言	7件	12件

（担当課：地域企業支援課 経営力向上グループ）

【 事業概要 】

創業や県内中小企業者等の経営革新等の促進を図るため、21あおもり産業総合支援センターにおけるプロジェクトマネージャー等の配置や専門家派遣等の支援事業に係る経費に対して助成する。

【 事業実績 】

当該センターにおいて、県内中小企業者等からの各種相談に対応するとともに、専門家の派遣、個々の企業の状況に応じた支援活動等を行った。

項目名	4 年度	5 年度
相談件数	2,264件	2,539件
専門家派遣事業利用企業数	4者	1者

（担当課：地域企業支援課 中小企業支援グループ）

【 事業概要 】

地域資源の発掘から、利活用の検討、商品企画、販路開拓に至る一連のあおもり商品の「展開力」強化を支援するため、商品提案力向上を図るセミナーの開催や、地域資源の利活用に関する検討会及び専門家派遣を行うとともに、県内中小企業者等へ効果を波及させるため成果報告を行う。

【 事業実績 】

県内中小企業者等の地域資源活用や販路開拓スキル向上を目的としたセミナーを3回開催したほか、事業化に向けた個々の課題を解決するため、県内中小企業者等に対して延べ15回専門家を派遣し、新たな取組の支援を行った。

項目名	4年度	5年度
専門家派遣企業数	9者	6者
専門家派遣回数	延べ 25回	延べ 15回
セミナー開催回数	3回	3回
セミナー参加者数	延べ 164名	延べ 122名

(担当課：地域企業支援課 マーケティング支援グループ)

【 事業概要 】

県内中小企業者等に向けた、国・県・市町村が実施する事業者支援施策を一元的に閲覧することが可能なWEBサイトを管理・運営を行う。

【 事業実績 】

市町村等が直接支援情報を登録し、随時最新情報が更新できるシステムの管理運営を行い、県内中小企業者等に随時情報提供を行った。

項目名	4年度	5年度
年間ページビュー数	31,272件	20,748件

(担当課：地域企業支援課 中小企業支援グループ)

【 事業概要 】

国による事業再構築補助金の採択事業者を対象とした上乗せ支援を実施し、県内中小企業者の前向きな取組を後押しする。

【 事業実績 】

国による事業再構築補助金の採択事業者を対象とした上乗せ支援を実施した。
また、県内中小企業者の国による事業再構築補助金の採択率向上に向け、計画策定支援を行う専門家を派遣した。

項目名	4 年度	5 年度
上乗せ支援（予備申請件数）	79件	19件
専門家派遣相談件数	31件	19件
事業再構築補助金セミナー開催回数	1回	-
専門家派遣先件数	28件	8件

（担当課：地域企業支援課 中小企業支援グループ）

【 事業概要 】

エネルギー価格の高騰により、厳しい経営環境が続いている県内中小企業者の負担軽減を図るため、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の支援対象外となっている「LPガス」や「特別高圧電気」を使用する県内中小企業者に対し、その使用量に応じた支援金を給付する。

【 事業実績 】

県内に事業所を有する大企業以外の法人及び個人事業主に対し周知を図った結果、県内中小企業者から2,666件の申請があり、それぞれ審査の上、支援金を給付した。

項目名	4 年度	5 年度
申請件数	-	2,666件
給付件数	-	2,605件

（担当課：地域企業支援課 中小企業支援グループ）

【 事業概要 】

物価高騰が続く厳しい経営状況にある県内中小企業者の収益力向上を支援するため、商品・サービスの高付加価値化及び物流の2024年問題に対応するための業務効率化等の取組に係る経費に対し、21あおもり産業総合支援センターを通じて補助する。

【 事業実績 】

県内中小企業者から119件の申請があり、73件、64,644千円の補助金を交付し、県内中小企業者の収益力向上の取組を促進した。

項目名	4年度	5年度
補助金申請件数	—	119件
補助金交付件数	—	73件
補助金交付額	—	64,644千円

(担当課：地域企業支援課 中小企業支援グループ)

【 事業概要 】

急激な社会情勢の変化が県内中小企業者等へ及ぼす影響を踏まえながら、国の支援事業と連携して、経営者の承継意識の向上を図るとともに、後継者候補の発掘、支援者や後継者のスキル向上に取り組む、県内中小企業者等の円滑な事業承継を促進する。

【 事業実績 】

オープンネームによる後継者の発掘を行うモデル事業を実施したほか、セミナー・研修会の開催、事業承継計画作成事業者の支援、各種広報媒体による広報を実施した。

項目名	4年度	5年度
継がせたい事業者発掘事業参加市町村数	—	3市町
事業者向けセミナー参加者数	61名	76名
支援者向けスキルアップ研修会参加者数	—	18名
公開した継がせたい事業者数	—	5者

(担当課：企業立地・創出課 創業・起業支援グループ)

【 事業概要 】

企業の立地を促進し、産業の振興と県民の雇用機会の拡大を図るため、誘致企業等が工場等を新設する場合に、建物等の取得に要する経費について、補助金を交付する。

【 事業実績 】

令和5年度は、5件の企業を補助対象企業に指定するとともに、過年度において指定済の誘致企業が操業したことを受け、3件の企業に対して補助金を交付した。

項目名	4年度	5年度
補助対象企業指定件数	3件	5件
補助金交付件数	6件	3件

(担当課：企業立地・創出課 立地推進グループ)

【 事業概要 】

企業の事業拡大を促進し、産業の振興及び県民の雇用機会の拡大を図るため、誘致企業等が工場等を増設するのに要する経費について、補助金を交付する。

【 事業実績 】

誘致企業に対するフォローアップの一環として随時行う企業訪問、毎年実施する経営概況の調査、関係機関からの情報収集、立地環境や支援制度のPRを行った結果、令和5年度は、1件の企業を補助対象企業に指定するとともに、3件の企業に対して補助金を交付した。

項目名	4年度	5年度
補助対象企業指定件数	4件	1件
補助金交付件数	3件	3件

(担当課：企業立地・創出課 立地推進グループ)

【 事業概要 】

県内建設業における担い手不足に対応するため、建設現場における生産性の向上に向け、I C T 活用工事を受注できる体制を構築するとともに、生産性の向上に必要な新たな I C T 技術の普及拡大に取り組む。

【 事業実績 】

I C T 施工の一連の作業工程を実習型で学ぶ講習会や施工現場での意見交換会、最新の I C T 建機等の実機デモンストラーションが体験できる研修を実施したほか、専門家や I C T 施工を導入済みの建設企業を講師としたセミナーや個別相談会を実施した。

項目名	4 年度	5 年度
I C T 施工活用に関する相談会開催回数	1 回	0 回
建設 I C T 施工講習会開催回数	2 回	1 回
I C T 施工現場意見交換会開催回数	3 回	1 回
I C T 施工導入のための社内体制作りセミナー開催回数	1 回	1 回
I C T 技術体験会開催回数	1 回	1 回
I C T 施工活用セミナー開催回数	2 回	2 回

（担当課：監理課 建設業振興グループ）

【 事業概要 】

商店街を取り巻く環境変化に対応し商店街の活性化を図るため、青森県商店街振興組合連合会に対して補助する。

【 事業実績 】

商店街振興組合の運営指導、研修会への参加、商店街視察研修等、商店街振興組合による中小商業活性化事業を円滑に実施させるための指導を行った。

項目名	4 年度	5 年度
管内組合指導件数	9 件	5 件
商店街研修会開催回数	7 回	6 回
商店街視察交流会開催回数	1 回	1 回
中小商業活性化推進指導件数	1 件	3 件

(担当課：地域企業支援課 経営力向上グループ)

【 事業概要 】

「街の顔」である商店街の活性化を図るため、商店街や街づくり参画団体等が、商店街の課題や将来の方向性を検討するため、アドバイザーを派遣するとともに、商店街が抱える課題を解決するための主体的な取組を支援する。

【 事業実績 】

商店街における将来の方向性の検討や課題解決への取組に対し、専門家派遣による助言・指導等を行った。

また、市町村、商工団体及び商店街振興組合に対して、ヒアリングやアンケートを実施し、商店街の現状や課題等の情報収集を行った。

項目名	4 年度	5 年度
補助金の相談件数	4 件	5 件
専門家派遣の相談件数	9 件	1 件
補助金の決定件数・補助金の交付額	2 件・500 千円	0 件
専門家の派遣件数	9 件	1 件

(担当課：地域企業支援課 経営力向上グループ)

令和5年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(創業・経営革新支援事業：カネショウ(株)(平川市)他)

「りんご酢とオリーブオイルドレッシング」の開発支援

【企業概要と経緯】

令和5年1月、津軽海峡フェリー(株)(北海道函館市)の親会社であるリベラ(株)(広島県呉市)から、広島県と青森県それぞれの特産品を生かした商品開発の提案があり、21あおもり産業総合支援センターによる支援のもと、カネショウ(株)(青森県平川市)が製造しているりんご酢とリベラの子会社山本倶楽部(株)(広島県呉市)が製造しているオリーブオイルのコラボレーション商品の開発に取り組むこととなった。

【県事業による支援】

21あおもり産業総合支援センターが実施する「FB相談会」(フードビジネス相談会)における専門家(プロジェクトマネージャー)による助言指導などを通じて商品開発を支援した。

実施期間：令和5年1月～令和6年5月(月1回程度支援を実施)

<商品概要>

商品名 りんご酢とオリーブオイルドレッシング
内容量 150ml
保存方法 直射日光を避け常温で保存
賞味期間 製造より6か月
販売価格 950円(税込)
JANコード 4562313160742
販売者 山本倶楽部株式会社

<商品写真>



③ 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること

【取組の概要】

県内中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定化を図り、本県経済の活性化へつなげていくためには、前向きな取組への資金供給や資金繰り対策などの金融円滑化を図ることが重要である。

このため、以下のとおり資金供給の円滑化に係る各種事業を実施した。

○ 県内中小企業の資金ニーズを的確に捉えた弾力的な運用、新たな資金の創設等の制度 資金の充実

県内金融機関に対し裏付け資金を預託することにより、低利な特別保証融資制度を実施し、前向きな事業活動の支援から災害対応を含めたセーフティネット機能まで幅広い支援を行った。

令和5年度は、県特別保証融資制度「『選ばれる青森』への挑戦資金」の融資対象に、「賃金引上げに資する取組」及び「2024年問題の解決への取組」を新たに加えるとともに、創業や成長分野等を対象とする信用保証料補助を引き続き実施し、県内中小企業の前向きな取組を支援した。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動に支障を生じている県内中小企業者の資金繰りを支援するため、「経営安定化サポート資金」の「災害枠」に「新型コロナウイルス感染症」を継続指定したほか、同感染症による売上減少等の要件に合致する融資について、信用保証料の30%を補助し、県内中小企業者の負担軽減を行った。

このほか、中小企業構造の高度化を推進する中小企業高度化資金制度を実施した。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R5事業費 (千円)	R5 新規	担当課等	掲載頁
1	青森県特別保証融資制度貸付金	11,178,500		経済産業政策課	70
2	中小企業高度化資金貸付金(中小企業高度化事業)	0		経済産業政策課	71
3	青森県信用保証協会補助 東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別 対策事業費補助	20,393		経済産業政策課	71
4	創業・成長産業推進金融対策事業費補助	80,416		経済産業政策課	72
5	新型コロナウイルス感染症金融対策事業費補助	4,514		経済産業政策課	72
6	新型コロナウイルス感染症中小企業経営再建特別対 策事業費補助	750,209		経済産業政策課	73
	小計	12,034,032			

【 事業概要 】

県内中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定化を図るため、青森県信用保証協会及び県内金融機関との連携のもと、県特別保証融資制度（長期・低利な資金の融資）を実施し、県内中小企業者に対する金融の円滑化に資する。

【 事業実績 】

令和5年度は、DX推進、賃金引上げ及び物流の2024年問題の解決への取組に関する融資メニューを新設したほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県内中小企業者を対象とした資金を継続するとともに、保証料補助の実施により、県内中小企業者の負担軽減を行った。

項目名	4 年度	5 年度
「選ばれる青森」への挑戦資金 融資件数・融資額	651件 6,897,486千円	668件 6,548,579千円
経営安定化サポート資金 融資件数・融資額	142件 1,615,900千円	60件 895,500千円
事業活動応援資金 融資件数・融資額	717件 7,676,097千円	668件 7,346,930千円
経営力強化対策資金 融資件数・融資額	10件 113,500千円	－
伴走支援型借換資金 融資件数・融資額	54件 1,105,066千円	425件 9,318,366千円
計	1,574件 17,408,049千円	1,821件 24,109,375千円

（担当課：経済産業政策課 中小企業金融グループ）

【 事業概要 】

県内中小企業者が事業協同組合等を設立して、工場団地、卸団地及びショッピングセンター等を建設する場合に、県が独立行政法人中小企業基盤整備機構から必要資金の一部を借り入れて、県の資金と合わせて、長期かつ低利（無利子）で貸付する。

【 事業実績 】

令和5年度の申込及び貸付決定はなかったが、県内中小企業者からの事前相談に係る相談助言及び事前助言を実施した。

項目名	4 年度	5 年度
貸付申込件数	0件	0件
貸付決定件数	2件	0件

（担当課：経済産業政策課 中小企業金融グループ）

①青森県信用保証協会補助
②東北地方太平洋沖地震被災中小企業
経営再建特別対策事業費補助

事業費 20,393 千円

（①9,391 千円、②11,002 千円）

【 事業概要 】

東日本大震災により事業用資産に直接被害を受けた県内中小企業者を金融面から支援するため、県特別保証融資制度「経営安定化サポート資金」の「災害復旧枠」（平成22年度から23年度まで実施）について、保証料全額免除（①）及び無利子（②）とし、これらに要する経費を青森県信用保証協会及び金融機関にそれぞれ補助する。

平成24年度以降はその融資実績に基づき、保証料補助及び利子補助を実施している。（事業終了予定年度：令和8年度）

【 事業実績 】

経営安定化サポート資金「災害復旧枠」の平成22年度及び23年度の融資実績に基づき、令和5年度分の保証料補助及び利子補給を実施した。

項目名	4 年度	5 年度
保証料補助の補助金交付額	13,132千円	9,391千円
利子補助の補助金交付額	15,323千円	11,002千円

（担当課：経済産業政策課 中小企業金融グループ）

【事業概要】

少子高齢化や人口減少等により県内中小企業者が減少し、県経済の縮小が危惧される中、現状を打破していくため、県経済の活性化が期待される分野の取組の加速化に向け、県特別保証融資制度「『選ばれる青森』への挑戦資金」のうち、創業や成長産業分野等に係る取組に対し、信用保証料の30%又は40%を県が補助する。

【事業実績】

令和5年度「選ばれる青森」への挑戦資金のうち、創業や成長産業分野等に係る取組について、信用保証料の30%又は40%を県が補助した。

項目名	4年度	5年度
保証料補助の対象となった件数及び補助金交付額	596件 85,906千円	630件 80,416千円

(担当課：経済産業政策課 中小企業金融グループ)

【事業概要】

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県内中小企業者の負担軽減及び経営安定化を図るため、県特別保証融資制度「経営安定化サポート資金」の「災害枠」について、信用保証料の一部を免除し、これに要する経費を県が青森県信用保証協会に補助する。

【事業実績】

令和5年度経営安定化サポート資金「災害枠」のうち、「県指定災害」に係る保証債務について、信用保証料の30%を県が補助した。

項目名	4年度	5年度
保証料補助の対象となった件数及び補助金交付額	97件 9,359千円	29件 4,514千円

(担当課：経済産業政策課 中小企業金融グループ)

【 事業概要 】

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県内中小企業者の負担軽減及び経営安定化を図るため、県特別保証融資制度「経営安定化サポート資金」の「災害枠」のうち、「新型コロナウイルス感染症対応資金」及び「青森県新型コロナウイルス感染症特別対策資金」（令和2年度から3年度まで実施）について、借入後3年間無利子とし、これに要する経費を県が金融機関に補助する。

令和3年度以降は融資実績に基づき、利子補給を実施している。（事業終了予定年度：令和6年度）

【 事業実績 】

経営安定化サポート資金「災害枠」のうち、「新型コロナウイルス感染症対応資金」及び「青森県新型コロナウイルス感染症特別対策資金」の令和2年度及び3年度の融資実績に基づき、令和5年度分の利子補給を実施した。

項目名	4年度	5年度
利子補給の対象となった件数及び補助金 交付額	8,365件 1,170,090千円	8,365件 750,209千円

（担当課：経済産業政策課 中小企業金融グループ）

令和5年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(青森県特別保証融資制度貸付金：(株) Hello Andy (弘前市))

「『選ばれる青森』への挑戦資金」により こだわりの眼鏡店の創業を支援

【企業概要】

株式会社Hello Andy (ハロー アンディ) (本社：弘前市) は、弘前公園近隣の商店街通りにて眼鏡小売店 (Hello Andy!!) を創業した。店主の木村崇氏は、眼鏡店の店長として県内外にて長年勤務した経験と知識を活かし、地元である青森県内にて独立開業。和菓子店の跡地を利用した店舗は、懐かしい雰囲気と現代的な要素を感じるレトロモダンのインテリアとなっており、県内では取扱いのない国内外ブランドの眼鏡・レンズ・フレームを取り入れ (店主こだわりの仕入れ)、顧客満足度を重要視した営業方針により他店との差別化を図っている。

眼鏡はファッションの一部ということで、洋服を選ぶように顧客それぞれの持つ個性やこだわり等に応じた“眼鏡を選ぶ楽しさ”の提供に加え、「眼鏡の話より趣味の話をする方が多いかも」と店主が冗談交じりに話す等、ユーモアがあるところも同社の強みの一つとなっている。確かな商品と楽しさを提供し、自身も楽しみながら経営したいとの経営方針の下、売上は当初計画どおり順調に推移しており、今後のさらなる成長・発展が期待される。

【経緯と県事業による支援】

創業者の木村氏は、札幌や盛岡の大手眼鏡店の店長を務め、経験と年齢を重ねるにつれ、仕事面と生活面の基盤のズレを感じてきたことに加え、自信のある商品・サービスを地元である青森県に還元したいと考えるようになり、Uターンによる創業を決意した。地域創業相談窓口を利用する中で、「『選ばれる青森』への挑戦資金」を活用し、店舗内装・什器備品・運転資金の資金調達を計画。本制度の活用による創業費用 (金利・保証料等) の軽減メリットにより、創業時の資金繰りの不安が払拭されたと感じている。

<店舗の様子>



④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること

【取組の概要】

県の経済情勢が依然として厳しい状況にある中、本県経済の活性化のためには、新たに創業した企業が独創性を発揮して活躍することが重要である。

また、地域のポテンシャルを生かしたライフ（医療・健康・福祉）関連産業の創出や、農商工の連携・融合等の促進など、本県の特性や地域力などの優位性を生かし、持続的な経済成長を支える新たな産業を創造・育成することが必要不可欠である。

このため、以下のとおり創業・起業の促進、新たな地域産業の形成等に係る各種事業を実施した。

○ 創業・起業の促進

創業・起業希望者に対し構想・企画の段階から創業・起業に至るまで、創業・起業支援の専門家であるインキュベーション・マネジャーによる一貫した支援を行ったほか、関係機関との連携による創業希望者の掘り起こしや気運醸成など、創業・起業の促進を図った。

また、県内の創業・起業希望者等を対象とした起業家養成研修の開催のほか、県外でU I J ターン創業に係る個別相談会を開催し、本県での創業希望者を積極的に支援した。

○ 産学官金連携の一層の推進

県内横断的な産学官金ネットワークである「イノベーション・ネットワークあおもり」を運営し、産学官金連携の広域化による相乗効果の獲得、支援ネットワークの強化に取り組んだ。

また、県内中小企業者等の新事業展開に向けた検討会や県内大学が有する研究シーズを県内中小企業等に紹介するイベントを開催したほか、研究開発支援コーディネーターによる支援や支援機関のスキルアップ関連セミナーの開催などを通じて、産学官金連携による県内中小企業者等の研究開発の持続化を支援した。

○ 新たな地域産業の形成

本県の優位性を生かしたライフ関連産業振興の基本戦略（青森ライフイノベーション戦略アクションプラン）に基づき、情報発信や販路開拓・事業化の支援等を実施した。

また、A I ・ I o T等を活用したI Tビジネスの推進や、D Xの推進を担うI T人材の育成・確保に取り組むとともに、デジタル技術を活用し、本県の地域社会が抱える課題の解決に取り組んだ。

このほか、本県の有する地域的に優位な農林水産資源とこれまで蓄積されたローカルテクノロジーを活用した農商工の連携・融合等による新産業の創出・育成を図るため、セミナーの開催や専門家派遣を実施した。

○ 知的財産の創造・保護・活用

県と（一社）青森県発明協会が共同運営している「青森県知的財産支援センター」において、県内中小企業者等への弁理士等専門家派遣による相談会、知財活用支援コーディネーターによる知財経営の導入及び技術マッチング支援を行い、知財活用による新たな事業の創出を図った。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R5事業費 (千円)	R5 新規	担当課等	掲載頁
1	あおり創業・起業支援強化事業	24,865		企業立地・創出課	77
2	起業家育成研修事業	125		企業立地・創出課	77
3	あおり移住支援事業(起業支援事業分)	5,247		企業立地・創出課	78
4	あおり産学官金連携拡大事業	3,113	○	産業イノベーション推進課	78
5	あおり産学官金連携による新ビジネス創発支援事業	10,769		産業イノベーション推進課	79
6	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業	3,767		エネルギー開発振興課	79
7	デジタルトランスフォーメーション推進事業費(総合的支援体制)	43,535	○	DX推進課	80
8	デジタルトランスフォーメーション推進事業費(人財育成・確保)(再掲)	13,810	○	DX推進課	81
9	あおり商品展開力強化支援事業(再掲)	3,145		地域企業支援課	82
10	神戸とつながり発展するビジネス交流推進事業	14,173		地域企業支援課	82
11	アップサイクルビジネス創出事業	8,232		地域企業支援課	83
12	青森ライフイノベーション戦略推進事業	30,789		産業イノベーション推進課	83
13	女性起業課題解決・活躍促進事業	1,213		農林水産政策課	84
14	知的財産啓発・連携強化事業	2,976		産業イノベーション推進課	84
15	知的財産活用新事業創出推進事業	6,383		産業イノベーション推進課	85
16	デザイン等知財活用製品開発促進事業	4,267		産業イノベーション推進課	85
	小計	176,409			

【 事業概要 】

魅力あふれる多様なしごとづくりや、創業による地域社会への貢献度向上のため、女性・U I J ターン創業や地域課題解決型創業の促進のほか、足腰の強い堅実な創業・起業に向けた支援プラットフォーム機能の充実・強化に取り組む。

【 事業実績 】

県内 8 市に設置されている創業支援拠点で I M (インキュベーション・マネジャー) による伴走型支援を実施したほか、市町村や金融機関等合同による支援制度説明会や首都圏での U I J ターン創業相談会を開催した。

項目名	4 年度	5 年度
創業・起業セミナー・支援制度説明会参加者数	144名	125名
U I J ターン創業相談会参加者数	22名	15名
創業支援拠点新規利用者数	706名	768名
創業支援拠点における創業者数	237名	255名

(担当課：企業立地・創出課 創業・起業支援グループ)

【 事業概要 】

創業・起業に興味・関心のある方や検討している方を対象に、ビジネスプランの作成方法や創業準備段階における基礎知識、創業事例等を学ぶ研修会を開催する。

【 事業実績 】

創業支援の専門家である I M を講師として、県内 2 会場（黒石市、五所川原市）で起業家育成研修を開催した。

項目名	4 年度	5 年度
起業家育成研修参加者数	15名	27名

(担当課：企業立地・創出課 創業・起業支援グループ)

【 事業概要 】

東京圏からのU I J ターンの促進及び地方の担い手不足対策として、国が創設した起業支援金制度を活用し、人材の還流を促進する。

【 事業実績 】

東京圏から青森県内に移住し、地域課題を解決する社会的事業を新たに起業する方に、起業に要する経費の一部を補助した。

項目名	4 年度	5 年度
起業支援金申請件数	1件	5件
起業支援金採択件数	1件	4件

（担当課：企業立地・創出課 創業・起業支援グループ）

【 事業概要 】

産学官連携を推進するため、産学官に金融機関を加えた関係者による「イノベーション・ネットワークあおもり」を運営し、マッチングや交流の場を設定する。

【 事業実績 】

イノベーション・ネットワークあおもりタスクフォースを5回、WGを4回開催したほか、あおもり産学官金共創フォーラム及びイノベーションアワード表彰式を開催し、産学官金によるスタートアップエコシステムの創出に向けて、パネルディスカッション及びセミナーと優良事例の表彰を行った。

項目名	4 年度	5 年度
イノベーション・ネットワークあおもりフォーラム等開催回数	1 回	1 回
イノベーション・ネットワークあおもりタスクフォース等開催回数	3 回	9 回
あおもり産学官金共創フォーラム及びイノベーションアワード表彰式の参加者数	71 名	142 名
あおもり元気企業製品・技術PRレポート作成（掲載企業数）	287 社	273 社

（担当課：産業イノベーション推進課 技術振興グループ）

【 事業概要 】

産学官金が連携して、ポストコロナ時代に適応した新ビジネスを創発するとともに、県内中小企業者等の研究開発の持続化を支援する。

【 事業実績 】

県内中小企業者等の新事業展開に向けた検討会を開催したほか、県内中小企業者等や支援機関等を対象に県内大学が有する研究シーズを紹介するイベントを開催した。

また、県内中小企業者等による競争的研究資金の獲得に向けて専門家を配置し、研究開発に対する助言や連携先とのマッチング、外部研究資金の獲得に向けたサポートを行った。

項目名	4 年度	5 年度
研究開発支援コーディネーターによる支援件数	延べ 217 件	延べ 260 件
新ビジネス創発ラボ（検討会）の参加企業数	3 者	6 者
分野別研究会（セミナー）の参加者数	延べ 32 名	延べ 91 名

（担当課：産業イノベーション推進課 技術振興グループ）

【 事業概要 】

県内中小企業者等を中心とする産学官金のネットワーク構築を目的として、平成24年7月設立の「再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」のネットワークを強化し、再エネ関連ビジネスへの参入に向けた支援を展開する。

【 事業実績 】

再生可能エネルギーに関する情報を入手できるポータルサイト運営やメールマガジン発行のほか、再エネ・水素に関する講演や県内の導入事例を紹介するフォーラムを開催し、再エネ関連ビジネス参入に向けた支援を行った。

項目名	4 年度	5 年度
ネットワーク会議会員募集	随時	随時
ネットワーク会議会員登録件数（各年度3月末）	281件	287件
フォーラムの開催回数	2回	1回
フォーラム参加者数	延べ 199名	延べ 200名

（担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ）

デジタルトランスフォーメーション推進事業 (総合的支援体制)

事業費 43,535 千円

【 事業概要 】

県内中小企業者等からのDXに関するあらゆる相談にワンストップで対応する窓口を開設し、相談受付や専門家による伴走支援、デジタル化のコンサルティングを実施し、新ビジネスや新規顧客獲得等の新規事業に向けた取組に対して補助金を交付する。

【 事業実績 】

青森県DX総合窓口を令和5年5月に開設し、40者(延べ109件)を支援したほか、21あおもり産業総合支援センターに配置したDXコーディネーターにより、県内中小企業者等12者に対してDX戦略の策定に向けて支援を行った。

新ビジネスや新規顧客獲得等の新規事業に向けた取組を行った2者に対し、補助金を交付した。

項目名	4年度	5年度
青森県DX総合窓口への相談者数	—	40者
DX推進フォーラムへの参加者数	112名	144名
DX先行モデル創出支援補助金交付企業数	—	2者
DXコーディネーターによる戦略策定支援企業等数	7者	12者

(担当課：DX推進課 産業・しごとDXグループ)

【 事業概要 】

デジタル人財の育成を図るため、システム開発等を体験する研修及びセキュリティ対策セミナーを開催するとともに、デジタル人財の確保を図るため、県内の大学や専門学校の学生等を対象とした県内 I T 業界の業界研究会や、県外デジタル人財を対象とした交流会等を開催する。

【 事業実績 】

県内中小企業者の一般社員を対象に、プログラミング経験を必要としないノーコードツールの体験研修を実施し、セキュリティ担当者を対象に、サイバーセキュリティの最新動向と対策について学ぶセキュリティ研修を実施した。

県内 I T 企業と連携し、県内大学や専門学校の学生を対象として業界研究会等を開催した。また、県外デジタル人財を対象に、首都圏において県内 I T 企業との交流会を開催し、U I J ターンの促進を図った。

項目名	4 年度	5 年度
交流会参加者数	54名	159名
新たにU I J ターンしたデジタル人財	2名	3名
I T 業界研究会の開催回数	9回	9回
育成研修等への参加企業数	—	60者

(担当課：D X 推進課 産業・しごとD X グループ)

【 事業概要 】

地域資源の発掘から、利活用の検討、商品企画、販路開拓に至る一連の、あおもり商品の「展開力」強化を支援するため、商品提案力向上を図るセミナーの開催や、地域資源の利活用に関する検討会及び専門家派遣を行うとともに、県内中小企業者等へ効果を波及させるため成果報告を行う。

【 事業実績 】

県内中小企業者等の地域資源活用や販路開拓スキル向上を目的としたセミナーを3回開催したほか、事業化に向けた個々の課題を解決するため、県内中小企業者等に対して延べ15回専門家を派遣し、新たな取組の支援を行った。

項目名	4 年度	5 年度
専門家派遣企業数	9者	6者
専門家派遣回数	延べ 25回	延べ 15回
セミナー開催回数	3回	3回
セミナー参加者数	延べ 164名	延べ 122名

（担当課：地域企業支援課 マーケティング支援グループ）

【 事業概要 】

青森と神戸のビジネス交流推進等を目的として、ビジネス相互交流に向けたマッチング、情報発信、ビジネス連携事例の創出等を行う。

【 事業実績 】

青森・神戸の企業ニーズ等をヒアリングし、ビジネスマッチングを推進したほか、ビジネス交流の気運醸成に向けたビジネス連携事例の情報発信と交流イベントの開催を行った。

また、県内中小企業者が神戸企業と連携する新規ビジネスプランを公募し、モデルプランを選定した。

項目名	4 年度	5 年度
ビジネスマッチング実施数	延べ 63件	延べ 58件
青森・神戸ビジネス交流イベント開催回数	1回	1回
新規ビジネスプラン選定・フォローアップ数	6件	6件

（担当課：地域企業支援課 マーケティング支援グループ）

【事業概要】

県内中小企業者等による、本県由来の未利用資源を活用した新たなビジネスの創出を図るため、事業化に向けた情報共有やネットワークの形成に取り組むほか、セミナーの開催や首都圏展示会での情報発信、関連製品の開発実証を実施する。

【事業実績】

未利用資源を有する県内中小企業者等と活用する県内中小企業者等との連携体制を構築するため、事業化に向けた情報共有やネットワークづくりに取り組んだ。

また、セミナーの開催や首都圏展示会での情報発信、関連製品の開発実証等に取り組んだ。

項目名	4 年度	5 年度
青森県アップサイクルフォーラム会員数	50者	69者
アップサイクルビジネス事業可能性実証業務委託件数	3件	3件

(担当課：地域企業支援課 経営力向上グループ)

【事業概要】

「青森ライフイノベーション戦略アクションプラン」に基づき、同プランに掲げる重点分野（医福工連携の推進、ヘルスケアサービスの創出、モノ・コト健康美容産業の振興）において、ライフ関連産業の成長に向けた取組を実施する。

【事業実績】

医療や福祉の現場ニーズを学ぶ勉強会等により医療・介護福祉関連機器等の開発を促進したほか、弘前大学C O Iプロジェクトとの連携等により新たなサービスの創出に取り組んだ。

また、プロテオグリカンやりんごなど、本県地域資源を活用した製品開発や機能性表示食品等の健康志向食品開発に取り組む県内中小企業者を支援した。

項目名	4 年度	5 年度
医療・介護現場ニーズ勉強会等開催回数	2回	2回
弘前大学C O I フォーラム等開催回数	1件	2件
機能性表示食品等健康志向食品の相談対応件数	33件	37件
新たに開発されたプロテオグリカン商品数	24品	18品

(担当課：産業イノベーション推進課 ライフビジネス振興グループ)

【事業概要】

女性の視点を生かした起業活動を支援し、農山漁村女性の活躍を推進するため、関連法規や技術などの基礎知識や事業拡大・技術向上に向けた専門知識を学ぶ講座を開催するほか、女性起業活動に取り組む際に必要な機械設備整備費や活動経費等を助成する。

※ 支援対象は国が定義する女性起業のみ。

【事業実績】

農産加工技術や食品衛生法に関する基礎講座を7回、起業活動に役立つステップアップ講座を2回開催した。

また、女性起業3件に対し、機器整備や活動経費について支援した。

項目名	4年度	5年度
補助事業への申込件数	7件	3件
補助事業者の決定件数	5件	3件
補助金交付額	1,633千円	974千円
講座の開催回数	8回	9回

(担当課：農林水産政策課 農業改良普及グループ)

【事業概要】

知的財産による新事業の創出を推進するため、知的財産等の普及啓発を図るとともに、県内中小企業者等において知的財産の管理や活用戦略の策定等を担う人材育成に取り組む。

【事業実績】

特許や商標等の知的財産制度について、基礎から応用まで総合的に学ぶ講座を開催し、延べ102名が受講した。

J-PlatPat（特許情報プラットフォーム）を利用した特許、商標等の検索方法の実習講座を開催し、延べ32名が受講した。

項目名	4年度	5年度
知的財産総合講座受講者数	延べ 68名	延べ 102名
J-PlatPat講座受講者数	延べ 22名	延べ 32名

(担当課：産業イノベーション推進課 知的財産支援グループ)

【 事業概要 】

知的財産専門家等を県内中小企業者等に派遣し、企業の知的財産に関する個別ニーズに対応するとともに、知財活用支援人材を配置し、県内中小企業者等のニーズと大企業等の知的財産や技術シーズのマッチングなどに取り組み、新事業の創出を促進する。

【 事業実績 】

知的財産に関する課題を有する県内中小企業者等に、弁理士などの知財専門家を30回派遣して課題解決を支援した。

知財活用支援人材が知財経営の導入や知財活用に関する県内中小企業者等への訪問を行い、県内中小企業者等のビジネスマッチングやブランド化による新事業創出を支援した。

項目名	4 年度	5 年度
知財経営及び知財活用支援企業訪問数	43者	71者
特許技術導入に関する企業訪問数	16者	31者
知的財産専門家派遣回数	23回	30回
知財経営の導入、知財活用支援企業数	4者	7者
知財マッチング支援案件数	2者	5者
知財活用サロン実施回数	6回	6回

(担当課：産業イノベーション推進課 知的財産支援グループ)

【 事業概要 】

県内中小企業者等が取り組むデザイン（意匠）・技術（特許）等を活用した製品開発や県内中小企業者等の海外進出について、知財面から支援し、新事業等の創出を促進する。

【 事業実績 】

県内中小企業者等2者が取り組むデザイン（意匠）を活用した製品開発について、クリエイターなどの専門家や支援機関がチームを組んで支援した。

海外知財専門家が県内中小企業者等19者を訪問し、海外展開予定国の商慣習や知的財産制度などについてアドバイスを実施した。

項目名	4 年度	5 年度
チーム支援による新事業取組企業数	2者	2者
海外知財専門家アドバイス支援等件数	20者	19者

(担当課：産業イノベーション推進課 知的財産支援グループ)

令和5年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(あおもり移住支援事業（起業支援事業分）：イノカデザインスタジオ（八戸市）)

撮影スタジオ完備の広告デザインプロダクションの創業を支援

【企業概要】

県外からの集客力の強化や交流人口増加を目指し、八戸市に新たに立ち上げられた広告デザインプロダクションである。

【経緯と県事業による支援】

地域の企業や個人事業者、漁業、農業等の各産業に共通した課題の1つである、「情報発信・訴求・ブランディング・集客力」を広告メディア、ヴィジュアルデザイン、コンサルティングの働きかけによって解決し、「地域に根ざした町の広告メディア」として県内外地域からの集客等を強化し、地域経済の活性化に貢献することも目指して起業した。

起業にあたっては本事業を活用し、店舗を企画、撮影、デザイン制作等に対応できる事業所に改修した。広告販促物制作からスタジオ撮影、画像及び動画制作を一貫して行うなど撮影事業の内製化が可能となった。

＜地域商品のパッケージをデザイン＞



＜改修後の事務所＞



⑤ 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること

【取組の概要】

社会経済情勢が目まぐるしく変化する中、商品等に対する社会ニーズも常に変化し、かつ多様化している。

こうした中、本県経済の中核をなす県内中小企業者が、新たな製品や技術の開発、他業種への進出など、従来の枠にとらわれない、新たな取組を積極的に展開することが重要である。

このため、以下のとおり県内中小企業者の新製品・新技術の開発や新事業分野への進出等の推進に向けた各種事業を実施した。

○ 新製品・新技術の開発、他業種への参入や異業種企業の連携の支援

中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認及びフォローアップ、新たな商品の開発や高付加価値化、他地域を含む県内中小企業者の連携に対する支援など、中小企業者の新商品・新サービスの開発や新事業・新分野への進出等に係る取組を支援した。

○ 公設試験研究機関等における研究開発及び研究成果の中小企業への移転等

青森県産業技術センターにおいて、本県の豊富な農林水産資源や地域の特性を活かした研究開発に取り組み、県内中小企業者への技術移転を図ったほか、技術開発や技術指導による新商品開発等の支援を実施した。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R5事業費 (千円)	R5 新規	担当課等	掲載頁
1	中小企業支援・指導・経営革新計画推進事業	398		地域企業支援課	89
2	あおり商品展開力強化支援事業(再掲)	3,145		地域企業支援課	90
3	あおりクラフト販売体制構築事業	11,452		地域企業支援課	91
4	神戸とつながり発展するビジネス交流推進事業(再掲)	14,173		地域企業支援課	92
5	トップブランド商品創出事業	3,148		食ブランド・流通推進課	92
6	あおり食品産業強化サポート事業(再掲)	3,430		食ブランド・流通推進課	93
7	産地で作る冷凍食品産業振興事業	35,460		食ブランド・流通推進課	93
8	農地活用総合推進費	808		構造政策課	94
9	青森ライフイノベーション戦略推進事業(再掲)	30,789		産業イノベーション推進課	95
	小計	102,803			

【 事業概要 】

中小企業等経営強化法（旧中小企業新事業活動促進法）に基づき、県内中小企業等が新たな事業活動を行うことで経営の向上を図る経営革新計画を作成する際の指導、計画の承認事務及びフォローアップを行った。

【 事業実績 】

県が承認した中小企業等経営強化法（旧中小企業新事業活動促進法）に基づく経営革新計画は12件で、国からの依頼に基づくフォローアップ調査は6件実施した。

項目名	4 年度	5 年度
経営革新計画承認件数	15件	12件
フォローアップ調査件数	6件	6件

（担当課：地域企業支援課 経営力向上グループ）

【 事業概要 】

地域資源の発掘から、利活用の検討、商品企画、販路開拓に至る一連の、あおもり商品の「展開力」強化を支援するため、商品提案力向上を図るセミナーの開催や、地域資源の利活用に関する検討会及び専門家派遣を行うとともに、県内中小企業者等へ効果を波及させるため成果報告を行う。

【 事業実績 】

県内中小企業者等の地域資源活用や販路開拓スキル向上を目的としたセミナーを3回開催したほか、事業化に向けた個々の課題を解決するため、県内中小企業者等に対して延べ15回専門家を派遣し、新たな取組の支援を行った。

項目名	4 年度	5 年度
専門家派遣企業数	9者	6者
専門家派遣回数	延べ 25回	延べ 15回
セミナー開催回数	3回	3回
セミナー参加者数	延べ 164名	延べ 122名

（担当課：地域企業支援課 マーケティング支援グループ）

【 事業概要 】

本県工芸品の販路拡大による産業振興を図るため、工芸品を販売する実践力を身に付けた「くらふとサポーター」を育成するとともに、ライフスタイルの多様化に対応した商品開発と人々の生活様式の変化に対応した製品の効果的な情報発信ができる県内中小企業者を育成する。

【 事業実績 】

首都圏ライフスタイルショップのバイヤーからの助言を受けながら、県内中小企業者の地域資源を活用した新商品の開発を支援するとともに、「作る」以外をサポートする「くらふとサポーター」の育成に向け、販売モデルのブラッシュアップと実践に取り組んだ。

項目名	4 年度	5 年度
商品開発会等開催回数	4回	4回
くらふとサポーター企画会議等開催回数	4回	4回
新商品開発企業数	6者	5者
販売モデル実践件数	3件	2件

(担当課：地域企業支援課 マーケティング支援グループ)

【 事業概要 】

青森と神戸のビジネス交流推進等を目的として、ビジネス相互交流に向けたマッチング、情報発信、ビジネス連携事例の創出等を行う。

【 事業実績 】

青森・神戸の企業ニーズ等をヒアリングし、ビジネスマッチングを推進したほか、ビジネス交流の気運醸成に向けたビジネス連携事例の情報発信と交流イベントの開催を行った。

また、県内中小企業者が神戸企業と連携する新規ビジネスプランを公募し、モデルプランを選定した。

項目名	4 年度	5 年度
ビジネスマッチング実施数	延べ 63件	延べ 58件
青森・神戸ビジネス交流イベント開催回数	1回	1回
新規ビジネスプラン選定・フォローアップ数	6件	6件

（担当課：地域企業支援課 マーケティング支援グループ）

【 事業概要 】

本県を代表するトップブランド商品の創出に向けて、継続的に商品開発に取り組む意欲のある食品製造業者に対し、商品開発のコンセプトやターゲットの設定から試作品開発までの包括的な取組を支援する。

【 事業実績 】

商品開発の専門家から3者が商品開発に関するアドバイスを受け、3者の商品が店舗やWEB上で販売された。

項目名	4 年度	5 年度
事業への申込件数	3件	3件
参加事業者数	3者	3者

（担当課：食ブランド・流通推進課 ブランド推進グループ）

【 事業概要 】

本県食品産業の充実強化を図るため、各地域県民局に設置している相談窓口による事業者等への対応や商品開発等に関する研修会の開催等を行う。

【 事業実績 】

農商工連携食産業づくり相談窓口を設置し、各種相談に対応した。

また、県内加工事業者を対象に、商品力の向上を図るための研修会を開催した。

項目名	4 年度	5 年度
相談件数	延べ 221 件	延べ 165 件
研修会開催回数	2 回	2 回

（担当課：食ブランド・流通推進課 食品産業振興グループ）

【 事業概要 】

野菜等の産地と加工事業者が連携し、産地で冷凍する高品質な冷凍食品の開発と販路開拓を支援する。

冷凍食品分野への進出に伴い、加工事業者の冷凍商品の製造に係る機器のリース補助を実施する。

【 事業実績 】

産地と加工事業者が連携し、高品質な商品開発に向けた試作と実需者への求評を実施した。

また、県内加工事業者に対し、冷凍商品の製造に係る機器のリース補助を行ったほか、実需者ニーズや冷凍加工技術を紹介するセミナーを開催した。

開発した商品については、3大都市圏で開催された「青森県フェア」等での販売や、展示商談会への参加による求評及び商品提案を実施した。

項目名	4 年度	5 年度
産地と加工事業者の連携による商品開発支援件数	3 件	4 件
セミナーの開催回数	2 回	2 回
リース補助件数	6 件	6 件
展示商談会参加回数	2 回	2 回

（担当課：食ブランド・流通推進課 食品産業振興グループ）

【 事業概要 】

農業の多様な担い手を確保するため、県内中小企業者等の農業参入を推進するとともに、既に農業参入している県内中小企業者等の農業経営の安定に向けた取組を支援する。

【 事業実績 】

構造政策課及び各県民局に相談窓口を設置し、個別相談に応じて栽培技術や支援制度等について助言・指導した。

また、農業参入及び定着のポイントを学ぶための県内中小企業者等を対象とした研修会を開催した。

項目名	4 年度	5 年度
農業参入等相談件数	21件	14件
農業参入企業訪問指導等件数	0件	4件
農業参入研修会参加企業数	28者	22者

(担当課：構造政策課 農地活用促進グループ)

【 事業概要 】

「青森ライフイノベーション戦略アクションプラン」に基づき、同プランに掲げる重点分野（医福工連携の推進、ヘルスケアサービスの創出、モノ・コト健康美容産業の振興）において、ライフ関連産業の成長に向けた取組を実施する。

【 事業実績 】

医療や福祉の現場ニーズを学ぶ勉強会等により医療・介護福祉関連機器等の開発を促進したほか、弘前大学ＣＯＩプロジェクトとの連携等により新たなサービスの創出に取り組んだ。

また、プロテオグリカンやりんごなど、本県地域資源を使用した製品開発や機能性表示食品等の健康志向食品開発に取り組む県内中小企業者を支援した。

項目名	4 年度	5 年度
医療・介護現場ニーズ勉強会等開催回数	2回	2回
弘前大学ＣＯＩフォーラム等開催回数	1件	2件
機能性表示食品等健康志向食品の相談対応件数	33件	37件
新たに開発されたプロテオグリカン商品数	24品	18品

（担当課：産業イノベーション推進課 ライフイノベーション推進グループ）

令和5年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介
(青森ライフイノベーション戦略推進事業：なんぶ農援（株）（南部町）)

機能性表示食品「飲む、妙丹柿酢」の開発・届出支援

【企業概要】

なんぶ農援（株）では、250年以上前から栽培されている県産の柿を活用した加工品等を製造、販売している。

【経緯と県事業による支援】

新型コロナウイルス感染症の影響で、一部の販路が途絶えてしまったことから、新たな販路開拓のため商品に付加価値を付けたいと考え、機能性表示食品の開発を決意し、県の「機能性表示食品開発モデル商品」に応募し、採択された。

年4回の商品開発会議を通じて、専門家から商品設計やラベル表示、消費者庁への届出手続きについて、助言・指導を受けた。

商品開発会議における検討内容

- ・機能性関与成分を「酢酸」とし、「酢酸」の摂取目安量を勘案しながら、商品の1日摂取目安量、商品の内容量等を設定。
- ・パッケージデザインの選定・パッケージに表示できる文言の確認。
- ・届出資料の作成支援。
- ・届出資料として必要となる機能性関与成分の研究レビュー（※）は県から無償提供。

※機能性の評価の際に、科学的な根拠を説明する手法の一つ。一定のルールに基づき文献を検索し、関与成分に機能性が認められることを総合的に評価する手法。

2月に県が開催した新商品発表会に参加し、完成した商品を報道機関向けにPRした。

＜商品開発会議の様子＞



＜商品概要＞

- ・商品名「飲む、妙丹柿酢」
- ・酢酸含有量750mg
(1日摂取量55mlあたり)
- ・健康機能「BMIが高めの方のBMI、体脂肪率、ウエスト周囲径、内臓脂肪を減らす」

商品設計の相談

- ・商品試作
- ・成分分析
- ・商品設計の決定

- ・パッケージデザイン選定
- ・表示の確認

届出資料の確認

- ⑥ 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること
- ⑦ 中小企業の販路の開拓の推進を図ること

【取組の概要】

本県経済の活性化のためには、県内中小企業者等の販売力の向上を図るとともに、首都圏をはじめとする県外企業との取引拡大を図り、「外貨」を獲得することが重要である。

このため、以下のとおり受注機会の増大と販路開拓に係る各種事業を実施した。

○ 商談会・セミナーの開催等企業同士の交流機会の提供、下請取引のあっせん等

21 あおもり産業総合支援センター等を通じ、県内中小企業者等を対象とした商談会やマッチングを実施し、県外企業との取引拡大等を支援した。

本県食品産業の充実強化を図るため、各地域県民局に設置している相談窓口において、県内中小企業者等からの相談に対応した。

野菜等の産地と県内加工事業者が連携し、産地で冷凍する高品質な冷凍食品の開発と販路開拓を支援した。また、冷凍食品分野への進出に伴い、県内加工事業者の冷凍商品の製造に係る機器のリース補助を実施した。

県内加工事業者に対し県産農水産物を活用した冷凍食品の開発及び販路開拓を支援し、新しい商品を次々に誕生させ県内加工事業者の成長を図った。

ウェブ商談手法の研修会を実施するなど、デジタルを活用した商談の実践等を支援した。

○ 県内中小企業の製品・技術の首都圏の大企業への売り込み、新規市場の開拓

大規模展示商談会への出展支援、テスト販売、マッチング、専門家による営業力強化のためのノウハウ習得の個別指導など、首都圏等への販路開拓に係る各種事業を幅広く展開した。

また、全国の量販店等における「青森県フェア」や、トップセールス、産地訪問及び商談を実施したほか、ライブコマースの活用を始めとしたネットでの「青森県フェア」の開催などECでの展開を強化した。

【基本方針事業一覧】

基本方針		No.	事業名	R5事業費 (千円)	R5 新規	担当課等	掲載頁
⑥	⑦						
○		1	取引推進事業	9,236		地域企業支援課	99
○	○	2	アフターコロナに対応したあおもり産品販路拡大事業	19,621		県産品販売・輸出促進課	99
○	○	3	あおもり食品産業強化サポート事業(再掲)	3,430		食ブランド・流通推進課	100
○	○	4	産地で作る冷凍食品産業振興事業(再掲)	35,460		食ブランド・流通推進課	100
○		5	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業(再掲)	3,767		エネルギー開発振興課	101
○		6	原子力関連業務参入促進事業(再掲)	1,845		原子力立地対策課	101
	○	7	レッツBuyあおもり新商品認定事業	299		地域企業支援課	102
	○	8	食品事業者等販路開拓支援事業	9,299		地域企業支援課	102
	○	9	神戸とつながり発展するビジネス交流推進事業(再掲)	14,173		地域企業支援課	103
	○	10	ビジネスサポートステーション運営事業	13,417		地域企業支援課	103
	○	11	ロジスティクス最適化事業	49,911		県産品販売・輸出促進課	104
	○	12	首都圏・西日本における戦略的販路開拓推進事業費	23,408	○	食ブランド・流通推進課	104
			小計	183,866			

【 事業概要 】

県内中小企業者等の県外企業との取引拡大等を支援するため、21 あおもり産業総合支援センターが行う、下請取引等のあっせんや商談会開催等に係る経費に対して助成する。

【 事業実績 】

当該センターにおいて、下請取引のあっせん等に係る業務を実施したほか、県外企業との商談会等を開催した。

項目名	4 年度	5 年度
下請取引のあっせん紹介件数	82件	196件
契約成立件数	4件	14件

(担当課：地域企業支援課 中小企業支援グループ)

【 事業概要 】

アフターコロナを見据え、消費者の購入行動の変容をビジネスチャンスにつなげるため、身近な地域スーパーなど新たな販売先や食品卸業者の開拓・つながり強化に取り組むとともに、EC展開や非対面方式での商談機会の推進等を通じて、県産品の更なる販路拡大を目指す。

【 事業実績 】

全国の量販店等における「青森県フェア」や、トップセールス、産地訪問及び商談を実施したほか、ネットでの「青森県フェア」の開催などECでの展開を強化した。

また、ウェブ商談手法やライブコマース手法の研修会を実施するなど、デジタルを活用した商談の実践等を支援した。

項目名	4 年度	5 年度
県外量販店等での「青森県フェア」開催店舗数	919店舗	969店舗
量販店等バイヤーとの商談及び産地訪問回数	24回	16回

(担当課：県産品販売・輸出促進課 宣伝・販売グループ)

【事業概要】

本県食品産業の充実強化を図るため、各地域県民局に設置している相談窓口による事業者等への対応や商品開発等に関する研修会の開催等を行う。

【事業実績】

農商工連携食産業づくり相談窓口を設置し、各種相談に対応した。

また、県内加工事業者を対象に、商品力の向上を図るための研修会を開催した。

項目名	4年度	5年度
相談件数	延べ 221件	延べ 165件
研修会開催回数	2回	2回

（担当課：食ブランド・流通推進課 食品産業振興グループ）

【事業概要】

野菜等の産地と加工事業者が連携し、産地で冷凍する高品質な冷凍食品の開発と販路開拓を支援する。

冷凍食品分野への進出に伴い、加工事業者の冷凍商品の製造に係る機器のリース補助を実施する。

【事業実績】

産地と加工事業者が連携し、高品質な商品開発に向けた試作と実需者への求評を実施した。

また、県内加工事業者に対し、冷凍商品の製造に係る機器のリース補助を行ったほか、実需者ニーズや冷凍加工技術を紹介するセミナーを開催した。

開発した商品については、3大都市圏で開催された「青森県フェア」等での販売や、展示商談会への参加による求評及び商品提案を実施した。

項目名	4年度	5年度
産地と加工事業者の連携による商品開発支援件数	3件	4件
セミナーの開催回数	2回	2回
リース補助件数	6件	6件
展示商談会参加回数	2回	2回

（担当課：食ブランド・流通推進課 食品産業振興グループ）

【事業概要】

県内中小企業者等を中心とする産学官金のネットワーク構築を目的として、平成24年7月設立の「再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」のネットワークを強化し、再エネ関連ビジネスへの参入に向けた支援を展開する。

【事業実績】

再生可能エネルギーに関する情報を入手できるポータルサイト運営やメールマガジン発行のほか、再エネ・水素に関する講演や県内の導入事例を紹介するフォーラムを開催し、再エネ関連ビジネス参入に向けた支援を行った。

項目名	4年度	5年度
ネットワーク会議会員募集	随時	随時
ネットワーク会議会員登録件数（各年度3月末）	281件	287件
フォーラムの開催回数	2回	1回
フォーラム参加者数	延べ 199名	延べ 200名

（担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ）

【事業概要】

メンテナンス業務を中心に、県内中小企業者等の原子力施設関連業務への参入をサポートする。

県内中小企業者等におけるメンテナンス業務への参入に向けた工事会社への営業活動を支援する。

【事業実績】

原子力関連業務に精通した「原子力業務コーディネーター」の配置による営業活動支援や、県内中小企業者等と原子力事業者等による意見交換のための懇談会の開催により、県内中小企業者等の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	4年度	5年度
原子力業務コーディネーター相談件数 （県内中小企業者等の相談対応等）	28件	50件
参入対策会議の開催回数	4回	4回
「原子力メンテナンス業務参入促進セミナー」参加企業数	33者	-
原子力関連業務参入促進事業懇談会の開催回数及び参加企業数	-	2回 2者

（担当課：原子力立地対策課 地域振興グループ）

【 事業概要 】

新商品の開発や新事業創出に積極的に取り組む県内中小企業者等が開発し製造する新商品を、県が認定し、レッツBuyあおもり新商品としてPR等に努め、販路拡大を支援する。（認定された場合、当該商品を県が随意契約によって購入することも可能となる。）

【 事業実績 】

新商品を6～8月に募集し、2者2件を認定後、ホームページでの情報発信等によりPRに努めた。

また、認定事業者と県庁各課を対象に、半年毎に購入実績を確認した。

項目名	4 年度	5 年度
認定者数	3者	2者
前年度下期購入実績	595千円	37,006千円
当該年度上期購入実績	396千円	227千円

（担当課：地域企業支援課 マーケティング支援グループ）

【 事業概要 】

DXの進行、ECサイト市場の拡大など経済・社会環境の変化に対応した県内食品事業者等の販路開拓に向けて、ECサイトを活用した販路開拓に取り組む県内中小企業者を支援するほか、食品展示商談会に出展し、商談機会の創出に努める。

【 事業実績 】

ECサイト向けの商品開発や販売サイト選定などのノウハウ取得を支援する講座を開催するとともに、専門家による個別指導や複数のECサイトにおけるテスト販売を実施した。

また、首都圏の大規模食品展示商談会「スーパーマーケット・トレードショー（SMTS）2024」に青森県ブースを出展し、出展前後に個別研修会を開催した。

項目名	4 年度	5 年度
個別指導回数（EC）	7回	7回
個別指導回数（SMTS）	2回	2回
販路開拓支援企業数（EC）	8者	6者
販路開拓支援企業数（SMTS）	19者	23者

（担当課：地域企業支援課 マーケティング支援グループ）

【 事業概要 】

青森と神戸のビジネス交流推進等を目的として、ビジネス相互交流に向けたマッチング、情報発信、ビジネス連携事例の創出等を行う。

【 事業実績 】

青森・神戸の企業ニーズ等をヒアリングし、ビジネスマッチングを推進したほか、ビジネス交流の気運醸成に向けたビジネス連携事例の情報発信と交流イベントの開催を行った。

また、県内中小企業者が神戸企業と連携する新規ビジネスプランを公募し、モデルプランを選定した。

項目名	4 年度	5 年度
ビジネスマッチング実施数	延べ 63 件	延べ 58 件
青森・神戸ビジネス交流イベント開催回数	1回	1回
新規ビジネスプラン選定・フォローアップ数	6件	6件

（担当課：地域企業支援課 マーケティング支援グループ）

【 事業概要 】

ビジネスチャンスの獲得を契機とした県内中小企業者等の更なる成長を促進するため、平成26年4月に「ビジネスサポートステーション」を21あおもり産業総合支援センターに設置し、商いの出口である「売ること」に対する支援の充実・強化を図る。

【 事業実績 】

アドバイザーを配置して企業訪問やビジネスマッチングを実施したほか、大規模展示会への出展支援を行った。

項目名	4 年度	5 年度
アドバイザー訪問件数	451件	399件
大規模展示会出展企業数	8者	9者

（担当課：地域企業支援課 中小企業支援グループ）

【事業概要】

「青森県ロジスティクス戦略2ndステージ」に基づき、物流を取り巻く環境変化に対応し、本県の産業力強化とグローバル物流拠点化を図るため、「A!Premium」の活用を引き続き促進するための取組や、持続可能な地域物流ネットワークモデルの検討、津軽海峡エリアの利活用に係る研究等を実施する。

【事業実績】

関係機関が連携し、新たな海外向け輸送スキームの構築に取り組むとともに、国内向けでは、産地訪問を始めとしたサプライヤーとマーケットのマッチングに取り組むなど、きめ細かな営業活動を展開した結果、令和5年度の「A!Premium」関連取引の利用実績は23,875個となり、令和4年度と比較して32.6%の増加となった。

項目名	4年度	5年度
「A!Premium」関連取引利用実績	18,000個	23,875個
産地訪問受入サプライヤー数	延べ 131者	延べ 70者

(担当課：県産品販売・輸出促進課 経済交流グループ)

【事業概要】

首都圏・西日本における県産品の販売拡大を図るため、これまでの関係やノウハウを生かした販路開拓活動に加え、DXによる販路開拓について検証するなど、効率的な販路開拓等を行う。

【事業実績】

内勤型セールス（インサイドセールス）による効率的な販路開拓を検証するとともに、首都圏・西日本の実需者等に対する情報提供や提案を行うなどの販路開拓活動を展開した。

項目名	4年度	5年度
首都圏・西日本における販路開拓件数	47件	46件

(担当課：食ブランド・流通推進課 ブランド推進グループ)

令和5年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(食品事業者等販路開拓支援事業：(有) まごころ農場)

大規模展示会への出展による販路拡大支援

【企業概要】

有限会社まごころ農場（本社：弘前市）は、本県産のりんごを使用した商品の開発、製造及び販売を行っている。畑の近くにある加工場の地の利を生かし、丸かじりしても美味しい生食品質のりんごを使用するなど、素材にこだわった商品作りに努めており、自社商品に、新鮮なりんごを使用した蜜漬け半生仕立てのドライりんご「あおもり林檎セミドライ」などがある。

【経緯と県事業による支援】

同社では、販売力と収益力の強化に向けて、自社商品の販路拡大やりんご等を使用したOEM商品の受託などを進めたい意向があり、販路拡大の契機となる商談機会の必要性を感じていた。

こうした中、県が関係機関と連携して出展した、国内最大級の食品展示商談会「スーパーマーケット・トレードショー」の青森県ブースに参加し、全国の流通業者や卸業者等との商談を行った。また、商談効果を高めるため、同商談会の前後で県が実施した研修会に参加した。

この結果、大手小売店や量販店、商社等との取引が成立し、新規顧客の開拓及び自社商品の効果的なPRにつながった。

＜スーパーマーケット・トレードショー2024「青森県ブース」の様子＞



⑧ 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること

【取組の概要】

アジアをはじめとした海外市場では、急激な人口増加、著しい経済発展とそれに伴う富裕層の増加など、本県産品の輸出拡大の追い風となりうる状況が続いており、本県経済が活力を失うことなく持続的に成長していくためには、本県の強みである農林水産品や県内中小企業者等の商品・サービスを国内だけではなく海外にも積極的に販売し、県内中小企業者等の収益向上を図っていくことが重要である。

このような中、輸出にチャレンジする県内中小企業者等の増加に向けた機運醸成等を図り、本県産品の輸出額を底上げするため、県内中小企業者等の輸出展開の拠り所となる指針として、平成31年3月に「青森県輸出・海外ビジネス戦略」を策定し、具体的な取組や事例を示すとともに、農林水産品については数値目標を定め、令和5年度は以下のとおり各種事業を実施した。

○ アジア地域等との経済交流の推進、県内中小企業者等の海外進出や商取引等の推進

東アジア・東南アジアをはじめとした海外販路開拓・拡大に取り組む県内中小企業者等を支援するため、対面やオンラインでの商談会の開催、台湾、大連、上海、香港、ベトナムでの通年ビジネスマッチング、海外での見本市に出展する経費等の一部補助等を実施した。

また、工業製品の輸出拡大を図るため、新たなプレーヤーの掘り起こしを行うとともに、台湾の現地企業との商談会を開催した。

さらに、県と輸出関係団体で組織する青森県農林水産物輸出促進協議会が主体となって、台湾、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア、アメリカにおいて県産農林水産品のプロモーションを展開した。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R5事業費 (千円)	R5 新規	担当課等	掲載頁
1	青台連携新産業創出事業	11,743		産業イノベーション推進課	109
2	あおもりPG台湾ビジネス挑戦事業	7,564		産業イノベーション推進課	110
3	海外産業経済交流推進事業	2,518		県産品販売・輸出促進課	110
4	輸出拡大戦略推進事業	8,842		県産品販売・輸出促進課	111
5	輸出市場販路開拓・拡大支援事業	3,839		県産品販売・輸出促進課	112
6	台湾食品ビジネス輸出拡大支援事業	13,400		県産品販売・輸出促進課	112
7	韓国誘客対策強化事業(県産品販売・輸出促進課実施分)	1,632		県産品販売・輸出促進課	113
8	あおもりビジネス海外展開推進事業	3,914		県産品販売・輸出促進課	113
9	青森工芸品海外販路拡大推進事業	9,912		県産品販売・輸出促進課	114
10	香港輸出拡大ネクストステージ展開事業	38,826		県産品販売・輸出促進課	114
11	パートナー連携輸出拡大取組強化事業	18,646	○	県産品販売・輸出促進課	115
	小計	120,836			

【 事業概要 】

台湾企業との連携による新たなビジネスの創出を図るため、台湾の強みを生かした新たなビジネスにチャレンジする県内中小企業者等の支援や、台湾企業の投資促進に向けたプロモーション活動等を通じて、台湾とのビジネス交流を促進する。

【 事業実績 】

県内中小企業者等向けのセミナーを開催するとともに、県内中小企業者等による現地訪問調査を実施し商品開発につなげた。また、令和4年度に実施した大学生を対象としたビジネスプランコンテスト最優秀賞プランを商品化したほか、県産業技術センターにおいて台湾産果実等を活用したアルコール飲料の研究開発を行った。(成果報告としてフォーラムを開催。)

このほか、台湾企業に対し、県内中小企業者等に対する投資・業務提携等意向調査を行った。

項目名	4 年度	5 年度
ビジネス創出セミナー参加企業数	25者	25者
ビジネスプランコンテスト応募件数	9件	—
ビジネスプランコンテスト商品化数	—	3点
セミナー・フォーラム開催回数	3回	3回
台湾産果実等を活用したアルコール飲料等試作件数	11件	5件

(担当課：産業イノベーション推進課 技術振興グループ)

【 事業概要 】

あおもりPGの台湾展開を促進するため、ライブコマース等を活用した新たな販路開拓を支援するとともに、県内中小企業者等と台湾企業のマッチング支援や認知度向上に向けたプロモーションを実施する。

【 事業実績 】

ライブコマースを活用したテストマーケティングを行ったほか、「あおもりPG」の県内中小企業者等と台湾企業との商談マッチング支援等を行った。

項目名	4 年度	5 年度
ライブコマースを活用したテストマーケティング参加企業数	—	6者
「あおもりPG」台湾商談マッチング支援件数	36件	58件

(担当課：産業イノベーション推進課 ライフビジネス振興グループ)

【 事業概要 】

外部有識者等で構成する国際戦略プロジェクト推進委員会を開催するとともに、県内中小企業者等の海外ビジネス活動拠点とするために設置した青森県大連ビジネスサポートセンターを運営する。

【 事業実績 】

国際戦略プロジェクト推進委員会を4回開催したほか、大連ビジネスサポートセンターを運営した。

項目名	4 年度	5 年度
国際戦略プロジェクト推進委員会開催回数	2回	4回
青森県大連ビジネスサポートセンター対応件数	4件	3件

(担当課：県産品販売・輸出促進課 経済交流グループ)

【 事業概要 】

平成31年3月に策定した「青森県輸出・海外ビジネス戦略」に基づき、経済成長が著しいアジアをはじめとした海外市場において、市場の状況に応じた輸出促進活動を展開し、令和5年度までに県産農林水産品の輸出額290億円、りんご輸出量年4万トンを目指す。

(1) 農林水産品輸出拡大強化事業

県と輸出関係団体等で組織する「青森県農林水産物輸出促進協議会」と連携し、輸出対象国・地域のマーケット調査や品目横断的なプロモーションを実施する。

(2) 品目別輸出拡大事業

「青森県農林水産物輸出促進協議会」が中心となって台湾、香港、シンガポール、ベトナム、マレーシア、フィリピン、インドネシア、カンボジア、インド、アメリカを対象に、試食宣伝等の輸出促進活動を展開する。

【 事業実績 】

県産農林水産物の輸出促進のため、品目ごとに対象国・地域の市場の状況に応じた輸出促進活動を展開した。

(1) 農林水産品輸出拡大強化事業

シンガポールの飲食店を対象に県産米のPRを行い、新規取扱店舗の開拓を行ったほか、小売店において試食宣伝を行い、消費者へのPRを行った。また、香港の日系飲食店のバイヤーを招請し県産品の紹介を行った。

(2) 品目別輸出拡大事業

県と関係団体等で組織する「青森県農林水産物輸出促進協議会」が、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム、フィリピン、カンボジアにおいて量販店等でのりんごの試食宣伝及びメディアを活用した情報発信を行った。また、インドでのりんご市場調査、アメリカのスーパーマーケットでのりんごジュースとながいの試食宣伝、マレーシアの量販店でのりんごジュースの試食宣伝及びハラル展示会への出展、台湾の量販店でのながいも及びホタテの試食宣伝、香港の日系飲食店での県産米フェアを行った。

項目名	4年度	5年度
フェア、試食宣伝等開催回数	10回	13回
招請回数	1回	1回

(担当課：県産品販売・輸出促進課 輸出促進グループ)

【 事業概要 】

県内中小企業者等の海外ビジネスを支援するため、国内バイヤーとの商談会を実施するとともに、海外での見本市出展に要する経費等の一部を補助する。

【 事業実績 】

海外での商談会出展や海外向けパンフレット作成等を対象とする補助金を交付した（交付実績 13 件）。また、県内中小企業者等と国内バイヤーとの商談会（オンライン商談会含む）を 2 回開催した。

項目名	4 年度	5 年度
補助金申請件数	10 件	13 件
補助金交付実績件数	10 件	13 件
商談会開催回数	2 回	2 回

（担当課：県産品販売・輸出促進課 経済交流グループ）

【 事業概要 】

台湾の EC による購買データの分析結果を活用した販促活動や、商談の成約増加に向けたオンライン・オフライン両輪の取組を実施し、県産食品等の輸出金額・輸出量の加速的な増加を目指す。

【 事業実績 】

台湾において、通年のビジネス支援や、レストランにおける青森フェアを実施した。

また、国際見本市に出展するとともに、台湾の食品バイヤーを招請した商談会を開催した。

項目名	4 年度	5 年度
通年マッチング実施件数	17 件	17 件
商談会開催回数（オンライン含む）	1 回	1 回
県産品フェア開催・国際見本市等へ出展	2 回	2 回

（担当課：県産品販売・輸出促進課 経済交流グループ）

【 事業概要 】

韓国における県内中小企業者等のビジネス展開を促進するため、北東北三県・北海道ソウル事務所の物産共同事業として展示会に出展するとともに、韓国からバイヤーを招請し、商談や産地視察等を実施する。

【 事業実績 】

韓国・ソウルで北東北三県・北海道ソウル事務所の物産共同事業として、展示会に出展するとともに、バイヤーを招請した。

項目名	4 年度	5 年度
商談会開催（展示会参加）回数	4回	2回
招請バイヤー等の数	2者	2者

（担当課：県産品販売・輸出促進課 経済交流グループ）

【 事業概要 】

県内中小企業者等の海外取引や新たな海外ビジネス実現のため、マッチング・フォローアップ・サポート体制を構築するとともに、現地でのスタートアップを支援する。

【 事業実績 】

県産品の輸出以外の新たな海外ビジネス展開に向けて専門家による相談支援を行ったほか、台湾企業との商談会（オンライン）を実施した。

項目名	4 年度	5 年度
海外ビジネス展開のビジネスプラン作成件数	3件	2件
海外企業との商談会（オンライン）実施回数	1回	1回

（担当課：県産品販売・輸出促進課 経済交流グループ）

【 事業概要 】

県内工芸品の海外販路開拓を支援するため、フランス・パリ市で開催されるインテリア・デザイン見本市へ出展し、バイヤー等への営業活動を行う。

【 事業実績 】

工芸品の海外販路開拓に知見を有する事業者による県内工芸品事業者への個別訪問・アドバイスを実施するとともに、パリ市で開催されたインテリア・デザイン見本市に青森県の工芸品ブースを出展した。

項目名	4 年度	5 年度
見本市出展回数	1回	1回
セミナー・事業者個別訪問等回数	2回	3回

(担当課：県産品販売・輸出促進課 経済交流グループ)

【 事業概要 】

香港貿易発展局との経済連携に係るMOU締結を踏まえ、輸出拡大に向けた取組をこれまで以上に推進するため、EC市場等での販路開拓や香港企業とのマッチング等により県内中小企業者等を支援する。

【 事業実績 】

香港、中国における通年のビジネス支援、香港バイヤー招請商談会、香港のEC企業と連携したフェアを実施した。

項目名	4 年度	5 年度
通年マッチング実施件数	14件	13件
香港バイヤー招請商談会県内企業参加数	18者	12者
香港ECサイト・実店舗青森フェア実施回数	2回	0回

(担当課：県産品販売・輸出促進課 経済交流グループ)

【 事業概要 】

県産品の輸出拡大に向け、既存パートナー企業との取組を強化し、東南アジアやEU等で販路拡大を図るほか、新規パートナー企業を開拓し、プロモーション等を実施する。

【 事業実績 】

タイ、アメリカ、オーストラリア、カンボジアにおける青森県フェア、シンガポールにおけるシードル試飲会、ベトナムにおける飲食店でのホタテ料理のテスト販売、香港におけるジュノハート及びゼネラル・レクラークのテストマーケティングを実施した。

項目名	4 年度	5 年度
フェア、試食宣伝、テスト販売等実施回数	－	9回

(担当課：県産品販売・輸出促進課 経済交流グループ、輸出促進グループ)

令和５年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(輸出市場販路開拓・拡大支援事業費補助金：(有) 木村木品製作所 (弘前市))

商談会への出展による海外への販路拡大の支援

【企業概要】

有限会社木村木品製作所（本社：弘前市）は、りんごの木を使ったインテリア雑貨や県産材を使った玩具遊具などを扱う自社ブランドを展開する老舗木製品製造業者である。りんごの木を使用した製品を流通販売する唯一の事業者であり、アップサイクル商品の製作や日本特有の職人の加工技術が高く評価されている。

【経緯と県事業による支援】

同社は海外での販路開拓・拡大を目的に、フランス・パリで開催される欧州最大級のインテリア・デザインの見本市「メゾン・エ・オブジェ・パリ 2024」に参加した。参加にあたり、「青森県輸出市場販路開拓・拡大支援事業費補助金」を活用し、外国語版のホームページやパンフレット、商品PR動画の作成などを行った。

同見本市に参加したことで、海外のインテリア業界関係者への認知度が向上し、現地デザイナーからの特注品の依頼や、新規商品の木製部分のサンプル作成など、OEM案件を多数獲得した。また、これまで海外向けの売上は1割程度だったが、オンラインショップを中心に取り扱いが増加している。

＜商品の一例＞



木村木品製作所の自社ブランドであるりんごの木を使った「CHITOSE」
(写真：左) と青森県産材を使った「わらはんど」(写真：右)

3 参考資料

青森県中小企業振興基本条例

青森県の中小企業は、これまで、生産、流通など本県の経済活動の全般にわたって重要な役割を果たすとともに、地域の経済と雇用を支え、本県の発展と県民生活の向上をもたらしてきた。

しかし、近年、経済活動の国際化、消費者の需要の多様化、急速な少子高齢化、環境面での規制の強化、情報技術の急激な発展等により、本県の中小企業は、事業活動の再検討や事業の方向転換の必要に迫られるなど極めて厳しい経営環境に置かれ、活力の低下が懸念される。

このような状況の下、21世紀の中で確かな未来を拓く自主自立の青森県をつくり育てるためには、個々の中小企業者の自主的な努力が求められるとともに、厳しい経営環境を乗り越えようと果敢に挑戦する意欲あふれる中小企業者が育ち、持続的に発展していけるよう社会全体で支援していくことが必要である。

ここに、中小企業の振興を県政の重要課題と位置付け、県を挙げて中小企業の振興を図るため、この条例を制定する。

（目的）

第1条 この条例は、本県の経済における中小企業の役割の重要性にかんがみ、中小企業の振興について、基本理念を定め、及び県の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって本県の経済の健全な発展、本県における雇用の場の創出及び県民生活の安定向上に寄与することを目的とする。

（中小企業者の範囲）

第2条 この条例において「中小企業者」とは、おおむね中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号に掲げる者であつて、県内に事務所又は事業所を有するものをいう。

（基本理念）

第3条 中小企業の振興は、中小企業者の自主的な努力と創意工夫を尊重して推進されなければならない。

2 中小企業の振興は、豊富な人材、多様な技術、豊かな自然その他の県内各地域が有する資源の持続的な活用を図ることにより推進されなければならない。

（県の責務）

第4条 県は、前条に定める中小企業の振興についての基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、中小企業の振興に関する総合的かつ戦略的な施策を策定し、及びこれを実施するものとする。

2 県は、中小企業の振興に関する施策を実施するに当たっては、国、他の地方公共団体、大学等、金融機関、中小企業に関する団体その他の関係機関との連携に努めるものとする。

3 県は、工事の発注、物品及び役務の調達等に当たっては、予算の適切な執行に留意しつつ、中小企業者の受注の機会の増大に努めるものとする。

(中小企業者の努力)

第5条 中小企業者は、基本理念にのっとり、経済的社会的環境の変化に対応して、自主的にその経営の向上に努めなければならない。

2 中小企業者は、雇用の促進、その事業活動を担う人材の育成、福利厚生の充実その他雇用環境の整備に努めなければならない。

3 中小企業者は、その事業活動を通じて、地域社会への貢献に努めなければならない。

(県民の理解及び協力)

第6条 県民は、中小企業の振興が本県の経済の健全な発展、本県における雇用の場の創出及び県民生活の安定向上に寄与することを理解するとともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(基本方針)

第7条 県は、次に掲げる基本方針に基づき、中小企業の振興に関する施策を実施するものとする。

- (1) 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること。
- (2) 中小企業の経営基盤の強化を図ること。
- (3) 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること。
- (4) 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること。
- (5) 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること。
- (6) 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること。
- (7) 中小企業の販路の開拓の推進を図ること。
- (8) 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること。

(市町村への支援)

第8条 県は、市町村が中小企業の振興に関する施策を実施する場合には、必要な助言及び協力その他の支援措置を講ずるものとする。

(財政上の措置)

第9条 県は、中小企業の振興に関する施策を推進するために必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(年次報告)

第10条 知事は、毎年、議会に、第7条に定める基本方針に基づいて実施した施策のうち主なものに関する報告を提出しなければならない。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第10条の規定は、平成20年4月1日から施行する。

中小企業振興庁内連絡会議設置要綱

（設置）

第1 本県の経済における中小企業の役割の重要性にかんがみ、中小企業の振興について基本理念を定め、県の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって本県の経済の健全な発展、本県における雇用の場の創出及び県民生活の安定向上に寄与することを目的に、青森県中小企業振興基本条例（以下「条例」という。）が平成19年12月19日に施行された。

ついては、この条例の理念等を踏まえ、本県の中小企業振興について全庁的に取り組むため、中小企業振興庁内連絡会議（以下「連絡会議」という。）を設置する。

（連絡会議の所掌事務）

第2 連絡会議は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項を推進する。

- （1）本県の中小企業の振興を図るため、情報収集、意見交換、関係機関の連携を促進する。
- （2）条例の関係機関への周知など、中小企業振興の気運の醸成を図る。
- （3）その他中小企業の振興に必要な事項を推進する。

（連絡会議の構成）

第3 連絡会議は、別表により構成する。

なお、連絡会議には、中小企業振興に係る事業を実施する関係課等が、必要に応じオブザーバーとして参加できる。

（連絡会議の事務局）

第4 連絡会議の事務局は、経済産業部経済産業政策課に置く。

（連絡会議の開催）

第5 連絡会議は、事務局が招集する。

附則

この要綱は、平成 20 年 2 月 18 日から施行する。

この要綱は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

この要綱は、平成 21 年 1 月 23 日から施行する。

この要綱は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

この要綱は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

この要綱は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

この要綱は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

この要綱は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

この要綱は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

この要綱は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

この要綱は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

この要綱は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

この要綱は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

別表

中小企業振興庁内連絡会議 構成員

部局名	課名
総務部	人事課
財務部	財政課
総合政策部	総合政策課
こども家庭部	こどもみらい課
交通・地域社会部	地域交通・連携課
環境エネルギー部	環境政策課
健康医療福祉部	健康医療福祉政策課
観光交流推進部	観光政策課
農林水産部	農林水産政策課
県土整備部	監理課
危機管理局	防災危機管理課
国スポ・障スポ局	総務企画課
出納局	会計管理課
教育庁	教育政策課
東青地域県民局	地域連携部
中南地域県民局	地域連携部
三八地域県民局	地域連携部
西北地域県民局	地域連携部
上北地域県民局	地域連携部
下北地域県民局	地域連携部
経済産業部	経済産業政策課
	地域企業支援課
	企業立地・創出課
	産業イノベーション推進課

(オブザーバー)

中小企業振興に係る事業を実施する上記以外の関係課及び（公財）２１あおもり産業総合支援センター総合支援課